

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第91期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齋藤 一彦
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246(43)0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03(3663)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 (東京都中央区東日本橋三丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	46,112	46,160	47,306	49,204	54,320
経常利益(百万円)	1,273	521	433	1,326	865
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	226	154	603	761	1,146
純資産額(百万円)	14,347	16,219	14,896	13,326	15,623
総資産額(百万円)	73,809	66,474	63,617	57,089	52,938
1株当たり純資産額(円)	201.21	225.04	206.37	184.60	187.31
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	3.18	2.15	8.37	10.57	14.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	14.65
自己資本比率(%)	19.4	24.4	23.4	23.3	29.5
自己資本利益率(%)	1.6	-	-	5.4	7.9
株価収益率(倍)	66.14	-	-	15.52	10.29
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,215	1,716	805	2,981	2,784
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	785	12,961	216	505	477
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,833	14,357	996	1,055	2,384
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,587	3,697	3,535	4,939	5,824
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	930 [509]	806 [501]	723 [527]	702 [539]	544 [468]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期及び第90期は潜在株式が存在しないため、第88期及び第89期は当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	28,820	28,497	30,362	34,969	46,174
経常利益(百万円)	623	600	796	1,132	645
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	505	1,691	939	520	1,566
資本金(百万円)	10,221	10,221	10,221	10,221	11,183
発行済株式総数(株)	72,481,912	72,481,912	72,481,912	72,481,912	普通株式 79,598,912 A種優先株式 3,500,000
純資産額(百万円)	15,175	15,367	13,695	11,928	14,701
総資産額(百万円)	62,564	53,353	53,024	47,860	46,292
1株当たり純資産額(円)	210.48	213.21	190.05	165.58	175.74
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	2.00 (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	普通株式 2.00 (-) A種優先株式 5.12 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	7.01	23.46	13.03	7.22	20.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	20.02
自己資本比率(%)	24.3	28.8	25.8	24.9	31.8
自己資本利益率(%)	3.4	-	-	4.1	11.8
株価収益率(倍)	30.06	-	-	22.71	7.50
配当性向(%)	28.5	-	-	27.7	9.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	229 [114]	314 [361]	316 [370]	349 [384]	351 [422]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期及び第90期は潜在株式が存在しないため、第88期及び第89期は当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月1日に開発事業部門を分社しております。

4. 第91期において、普通株式並びにA種優先株式を発行しております。なお、内容等に関しては、「第4 提出会社の状況、(1)株式等の総数等、発行済株式、(4)発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

## 2【沿革】

- 昭和19年3月 磐城炭礦株式会社と入山採炭株式会社の両社が合併し、常磐炭礦株式会社を東京都中央区銀座に  
設立  
資本金3,150万円
- 昭和19年9月 神の山炭礦株式会社及び中郷無煙炭礦株式会社を合併
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場
- 昭和28年3月 双葉貨物自動車株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和36年12月 小名浜港石炭荷役株式会社を設立（現 常磐港運株式会社 連結子会社）
- 昭和38年3月 株式会社常磐製作所を設立（現 連結子会社）
- 昭和45年7月 常磐湯本温泉観光株式会社（現 レジャーリゾート事業部門）を合併するとともに石炭生産部門を  
昭和45年5月設立の新常磐炭礦株式会社（昭和45年7月常磐炭礦株式会社と商号変更）に営業譲渡  
し、商号を常磐興産株式会社と改め再発足
- 昭和48年6月 株式会社東北造園設計事務所を設立（現 株式会社クレストコーポレーション）
- 昭和50年4月 常磐紙業株式会社を合併
- 昭和53年6月 いわき紙器株式会社を設立
- 昭和57年10月 常磐コンクリート工業株式会社を合併
- 昭和60年9月 常磐炭礦株式会社を合併
- 平成元年1月 株式会社常磐エンジニアリングを設立
- 平成元年10月 常磐興産倉庫株式会社を合併
- 平成2年7月 常磐プラスチック工業株式会社を設立
- 平成2年12月 株式会社クレストビルを設立（現 株式会社JKリアルエステート 連結子会社）
- 平成3年5月 株式会社ホテルクレスト札幌を設立（現 連結子会社）
- 平成4年10月 バキューム・コンクリート株式会社を合併
- 平成5年12月 株式会社テクノ・クレストを設立
- 平成7年2月 株式会社シーエス・メンテックを設立（平成17年6月 常磐メンテック株式会社に商号変更）
- 平成8年9月 株式会社ジェイ・アイ・ピーを設立
- 平成14年1月 常磐興産ピーシー株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成14年8月 PC事業部門を常磐興産ピーシー株式会社に吸収分割
- 平成14年10月 包装事業部門を新設分割することにより、常磐パッケージ株式会社を設立
- 平成14年10月 ときわ流通株式会社と小名浜港セメント荷役株式会社が合併することにより、常磐港運株式会社を  
設立（現 連結子会社）
- 平成15年8月 本店所在地を福島県いわき市に移転
- 平成17年3月 株式会社常磐製作所が、常磐製鋼原料株式会社を吸収合併
- 平成17年4月 株式会社ジェイ・ケイ・レストランサービス・株式会社ジェイ・ケイ・スタッフ・株式会社クレス  
トヒルズの業務内容を直営化し、上記3社を連結対象から除外
- 平成17年5月 株式会社山海館を合併
- 平成18年2月 開発事業部門を株式会社JKリアルエステートに吸収分割
- 平成18年2月 株式会社茨城サービスエンジニアリングの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成18年3月 株式会社クレストコーポレーションの全営業内容を、株式会社JKリアルエステートへ承継
- 平成18年3月 株式会社ジェイ・ケイ・スタッフの清算が終了
- 平成19年3月 減資、株式併合、第三者割当増資により、株式会社常磐エンジニアリングを連結対象から除外
- 平成19年3月 常磐メンテック株式会社の清算が終了
- 平成19年4月 株式会社クレストコーポレーションを連結対象から除外
- 平成19年9月 常磐興産ピーシー株式会社の一部事業譲渡等を決定
- 平成20年4月 株式会社テクノ・クレストの全株式を譲渡し、連結対象から除外
- 平成20年10月 常磐パッケージ株式会社の全株式を譲渡し、これに伴い同社子会社3社（いわき紙器株式会社、株  
式会社ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業株式会社）とも異動し、連結対象から除外

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、卸売業、製造関連事業、建設・土木業、不動産事業、その他の事業の6部門に係る事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、建設・土木業の(株)テクノ・クレストにつきましては、その全株式を平成20年4月1日に売却いたしました。また、製造関連事業の包装部材製造部門であった常磐パッケージ(株)の全株式を平成20年10月1日付で売却いたしました。これに伴い、当該会社の100%子会社3社（いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業(株)）も異動いたしました。

また、次の6部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

なお、「ホテルクレスト札幌」の運営は(株)ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っております。

#### （卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

#### （製造関連事業）

(株)常磐製作所が機械鉄鋼の製造を行っております。

#### （建設・土木業）

常磐興産ピーシー(株)が、プレストレスト・コンクリート製品等の製造、プレストレスト・コンクリート工事の設計・施工及びコンクリート二次製品の製造を行っていましたが、平成20年9月30日をもって営業活動を終了し、同事業より撤退しております。

#### （不動産事業）

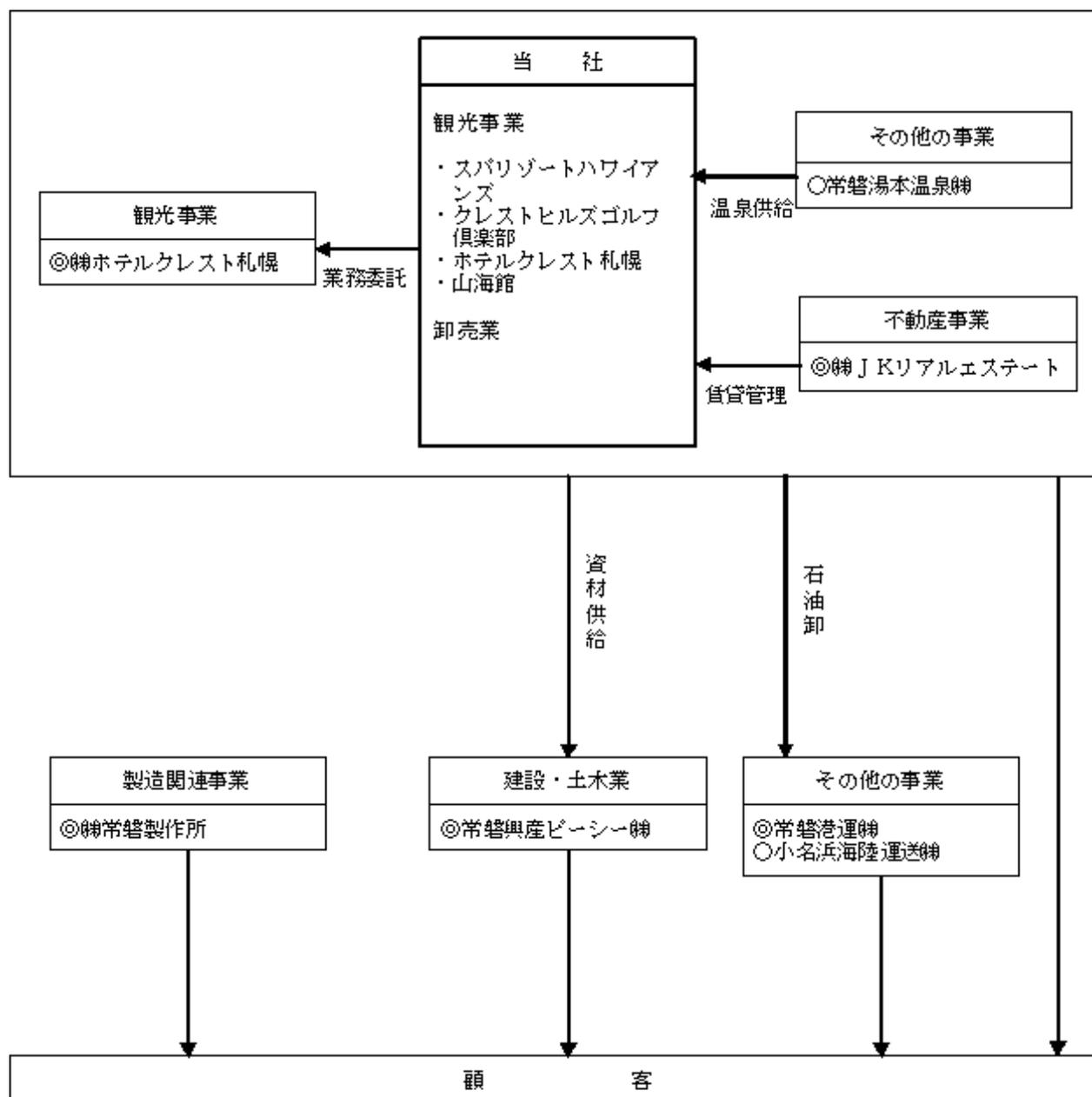
(株)JKリアルエステートが不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っております。

#### （その他の事業）

常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)が運輸、荷役を行い、常磐湯本温泉(株)が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ホテルクレスト札幌 注2	北海道札幌市	80	観光事業	100.0	役員の兼任：3名 資金の援助：貸付金495百万円 営業上の取引：ホテルの運営委託 設備の賃貸借：なし
(株)常磐製作所	福島県いわき市	60	製造関連 事業	100.0	役員の兼任：2名 資金の援助：なし 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：なし
常磐興産ピーシー(株) 注2	福島県いわき市	10	建設・土 木業	100.0	役員の兼任：1名 資金の援助：貸付金1,500百万円 営業上の取引：資材販売 設備の賃貸借：なし
(株)JKリアルエステート 注3	福島県いわき市	100	不動産事 業	100.0	役員の兼任：3名 資金の援助：貸付金610百万円 営業上の取引：なし 設備の賃貸借：事業用地
常磐港運(株)	福島県いわき市	64	その他の 事業	99.6	役員の兼任：3名 資金の援助：なし 営業上の取引：石油類の販売 設備の賃貸借：なし
(持分法適用関連会社) 常磐湯本温泉(株)	福島県いわき市	150	その他の 事業	50.0	役員の兼任：6名 資金の援助：なし 営業上の取引：温泉供給 設備の賃貸借：なし
小名浜海陸運送(株)	福島県いわき市	150	同上	17.4	役員の兼任：1名 資金の援助：なし 営業上の取引：通関業務の代行 設備の賃貸借：なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社であります。

3. (株)JKリアルエステートは、特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
観光事業	325〔423〕
卸売業	13〔2〕
製造関連事業	90〔12〕
建設・土木業	-〔-〕
不動産事業	3〔4〕
その他の事業	89〔27〕
全社(共通)	24〔-〕
合計	544〔468〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 製造関連事業における従業員数の大幅な減少は、常磐パッケージ㈱の全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社3社が当社の連結対象から除外されたためであります。  
 4. 建設・土木業におきましては、常磐興産ピーシー㈱が平成20年9月30日をもって営業を終了しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351〔422〕	40.6	12.4	4,204,947

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与金を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

(株)常磐製作所、常磐港運㈱の各単位組合は、全日本民間労働組合連合会傘下であり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による実体経済への波及等により企業業績は大幅に悪化、設備投資の抑制や雇用・所得環境が厳しさを増すなど、景気は急速に後退する局面で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては引続き有利子負債を圧縮するなど財務体質の改善を図りました。観光事業につきましては、首都圏でのテレビCMを中心とした広告宣伝活動や舞台「フラガール」の積極的なパブリシティによる展開をすすめるとともにさまざまなイベントの開催、さらには地元と連携した新商品をはじめお客様のニーズに合った宿泊商品の提供を行うなど集客に努めてまいりました。しかしながら、物価高騰と急激な景気後退によるレジャー消費の低迷等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。

卸売業につきましては、販売数量の増加および販売単価の上昇により大幅な増収となりましたものの、製造関連事業その他の事業につきましては、景気悪化に伴い厳しい状況で推移いたしました。

なお包装部材製造部門につきましては、昨年開示いたしましたとおり平成20年10月1日付で連結子会社である常磐パッケージ株式会社および同社子会社3社を包装資材専門商社に売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は543億20百万円（前期比51億15百万円、10.4%増）となりましたものの、景気悪化の影響や製造関連事業における一部連結除外等により営業利益は14億29百万円（前期比4億60百万円、24.4%減）、経常利益は8億65百万円（前期比4億61百万円、34.8%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益の計上や事業整理に係る特別損失の減少により当期純利益は11億46百万円（前期比3億84百万円、50.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [観光事業]

国内旅行は、昨今の景気低迷の影響を受けた個人のレジャー消費意欲の減退に加え、それまで牽引していたシニア層の利用も本年より下降するなど、極めて厳しい環境下で推移いたしました。

#### (スパリゾートハワイアンズ)

日帰り部門につきましては、首都圏をターゲットとしたテレビCM等の広告宣伝活動、広報PR活動、営業提携店舗の継続拡大活動などを積極的に実施するとともに、「きかんしゃトーマスプールランド」・「親子でおどるカイマナ君のフラパーティー」・「洋らん展2008INスパリゾートハワイアンズ」等多彩なイベントを実施するなど集客に努めましたものの、年度前半のガソリン価格の高騰や後半の金融危機による消費マインドの落込み等により、利用者数は、1,518千人(前期比93千人、5.8%減)となりましたものの、4年連続1,500千人を達成し、1人あたりの利用単価は、3,384円(前期比31円、0.9%減)となりました。

一方、宿泊部門につきましては、主要顧客であるファミリー層の低迷に加え、年度後半からの急激な個人消費低迷により、平日を支えていたシニア層が急速に減少するなか、顧客ニーズに対応した「周遊型・目的型」の商品を強化し積極的に販売するとともに、好評を得ております首都圏(東京・新宿駅西口・さいたま新都心・横浜・西船橋・仙台[期間限定])等からハワイアンズを直通でつなぐウイルエクスプレスによる集客も積極的に展開いたしました。

これらにより、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、378千人(前期比9千人、2.4%減)となり、1人あたりの利用単価は、16,083円(前期比348円、2.2%増)となりました。

(ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館)

ホテルクレスト札幌につきましては、札幌市内の宿泊施設の相次ぐ新規開業等により厳しい状況でありましたものの、特にアジアからの海外旅行客の集客が奏功し、高い客室稼働率(79.1%)を維持し、宿泊者数は55千人(前期比7百人、1.4%増)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、地元コンペ、首都圏からの宿泊ゴルフパックが堅調に推移し、利用者数は48千人(前期比9百人、2.0%増)となりました。

また、山海館の宿泊者数は9千人(前期比3百人、3.2%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は、130億22百万円(前期比5億2百万円、3.7%減)、営業利益は、17億12百万円(前期比3億97百万円、18.8%減)となりました。

#### [卸売業]

石炭部門につきましては、主要産炭国における大雨、洪水による炭鉱操業低下、中国の夏場における石炭輸出規制等により供給は逼迫する状況にありましたものの、金融危機による景気後退等が大きく影響し緩和に転じました。石炭価格は、電力用一般炭が前年度比で大幅な値上がりとなりましたが、スポット価格は、石炭市場への投機資金の流入もあり、一時史上最高値を記録した後、一転して急落いたしました。また、ばら積み海上運賃も同様に年度当初は高値基調で推移いたしましたものの、中国向け資源輸送量の鈍化等に伴い夏場以降、運賃市況は低迷いたしました。

このような激変する環境の中、石炭価格の高騰による販売単価の上昇に加え、石炭供給の確保及び競争力ある提案営業により販売数量も増加し、増収となりました。

石油部門につきましても、原油価格の記録的な上昇後、石油需要の落込みとともに急激に価格が下落いたしましたものの、主力電力会社への販売数量が増加し、増収となりました。

セメント・生コン等の建材におきましては、主力営業地区であります福島県内において、民間・公共工事が減少する厳しい環境が影響し、資材の納入減により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、326億75百万円(前期比120億96百万円、58.8%増)、営業利益は、2億67百万円(前期比1百万円、0.5%減)となりました。

#### [製造関連事業]

包装部材製造部門につきましては、連結子会社であった常磐パッケージ株式会社の全株式を平成20年10月1日付にて売却し、これに伴い同社の子会社3社も異動し連結子会社から除外となっております。昨年9月末までにつきましては、段ボールケース並びにハイプルエース製品販売は好調に推移し、包装関連商品販売も新規需要の開拓・増販により増収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、金融危機の影響を受け、主要取引先であります自動車、産業機械、建設機械業界において、年度後半からの著しい販売不振とこれに伴う減産が顕著となるなど、極めて厳しい環境下で推移いたしました。このような中、主要取引先へ製品価格の値上要請の実施や原料価格等の低減に注力するとともに、一時帰休の実施、外注品の内製化を図るなど総コストの抑制に努めましたものの、減収減益となりました。

この結果、当部門の売上高は、57億55百万円(前期比29億11百万円、33.6%減)、営業利益は、1億34百万円(前期比2億11百万円、61.1%減)となりました。

#### [建設・土木業]

PC(プレストレスト・コンクリート)事業部門につきましては、昨年8月に大甕袴線橋(福島県相双建設事務所発注)、同年9月に梅平高架橋(中日本高速道路(株)横浜支店発注)が完成し、すべての工事が無事完了いたしました。これにより、昨年9月末において営業活動をすべて終了しております。

この結果、当部門の売上高は、4億12百万円(前期比32億96百万円、88.9%減)、営業損失は、0百万円(前期は、営業損失2億8百万円)となりました。

[不動産事業]

不動産部門につきましては、昨年より下落傾向を示した地価は、景気悪化により土地需要がさらに減退し、主要都市では全ての地区において下落に転じ、地方圏は依然低迷状態が続く厳しい環境で推移いたしました。

このような中、宅地販売の促進、賃料の増収及び原価低減に努めました結果、当部門の売上高は、2億80百万円(前期比23百万円、7.7%減)となりましたものの、営業利益は、65百万円(前期比10百万円、20.0%増)となりました。

[その他の事業]

港湾運送部門につきましては、民間および公共工事が減少し、セメント部門の輸送量は減少いたしましたものの、主力の電力用石炭の運搬および一般貨物部門の輸送量が増加し、増収となりました。

石油小売部門につきましては、価格変動の影響による大口ユーザーへの納入減、景気後退による取引先の需要減等により、販売数量も低調となり、減収となりました。

自動車整備部門につきましては、整備部門の入庫台数減少、保険部門の長期契約の減少等により、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、21億73百万円(前期比2億46百万円、10.2%減)となり、営業利益は、19百万円(前期比8百万円、29.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、58億24百万円と前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加(前期末49億39百万円、17.9%増)いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、27億84百万円(前年同期比1億97百万円、6.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億45百万円を計上したこと、減価償却費12億77百万円の計上に加え、売上債権の減少12億74百万円や、たな卸資産の増加7億63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は、4億77百万円(前年同期は5億5百万円の使用)となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得8億35百万円があったものの、子会社株式の売却13億44百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、23億84百万円(前年同期は10億55百万円の使用)となりました。これは主に有利子負債の圧縮、株式の発行による収入18億27百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製造関連事業(百万円)	3,516	56.5
合計(百万円)	3,516	56.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため、また、建設・土木業は事業撤退のため、生産実績はありません。
3. 当連結会計年度において、製造関連事業の常盤パッケージ㈱及び当該会社の100%子会社3社(いわき紙器㈱、常盤プラスチック工業㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー)が連結除外となったため、生産実績が減少しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
製造関連事業	4,331	59.1	637	240.1
合計	4,331	59.1	637	240.1

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため、また、建設・土木業は事業撤退のため、受注高及び受注残高はありません。
3. 当連結会計年度において、製造関連事業の常盤パッケージ㈱及び当該会社の100%子会社3社(いわき紙器㈱、常盤プラスチック工業㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー)が連結除外となったため、受注高が減少しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
観光事業(百万円)	1,149	95.5
卸売業(百万円)	33,487	158.8
製造関連事業(百万円)	1,058	50.9
合計(百万円)	35,695	146.5

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 観光事業においては、その他商品の仕入れを、製造関連事業においては、包装用品等商品の仕入れを、卸売業においては石炭・石油類、その他製品の仕入れを行っております。
3. 当連結会計年度において、製造関連事業の常盤パッケージ㈱及び当該会社の100%子会社3社(いわき紙器㈱、常盤プラスチック工業㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー)が連結除外となったため、商品仕入れ実績が減少しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
観光事業(百万円)	13,022	96.3
卸売業(百万円)	32,675	158.8
製造関連事業(百万円)	5,755	66.4
建設・土木業(百万円)	412	11.1
不動産事業(百万円)	280	92.3
その他の事業(百万円)	2,173	89.8
合計(百万円)	54,320	110.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
常磐共同火力㈱	12,778	26.0	25,019	46.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化、世界景気の一層の下振れ懸念等により、企業収益のさらなる減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など景気は依然不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては昨年発表いたしました新ホテル建設計画を含む新中期経営計画「Active「J」」の実現に向けコア事業である観光事業の収益基盤を増強するとともに財務体質の強化を図ってまいります。

観光事業につきましては、「温泉」や「ショー」にかかる新商品や地域と連携した周遊商品の開発を行うとともに首都圏・ファミリー層をターゲットとしたテレビCMの放映等広告宣伝を強化するなど施設の魅力や楽しさについて積極的に情報発信を行うことにより集客増を図ってまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、提案営業強化による受注確保や新規開拓を図るとともに、すでに製造関連事業において昨年度人員削減等抜本的な改革を断行し完了しておりますが、依然厳しい環境のなか引き続き経費削減を進めるなど収益の確保に全力を傾注してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、すでにご案内のとおり昨年普通株式および臨時株主総会においてご承認いただきました第1回A種優先株式を発行いたしました。今後とも引き続き財務体質の改善を図り、経営の効率化を進めるとともに収益力の向上と経営基盤の強化に努め、企業価値を高めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を購入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすことになります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

(7) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。今後、引続き財務体質の改善に努めてまいりますが、急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年8月25日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社であった常磐パッケージ株式会社の全株式を株式会社高速に譲渡することを決議いたしました。これに伴い、当該会社の100%子会社3社（いわき紙器株式会社、常磐プラスチック工業株式会社、株式会社ジェイ・アイ・ピー）も異動することとなりました。

### 1．異動する子会社および孫会社

常磐パッケージ株式会社、いわき紙器株式会社、常磐プラスチック工業株式会社、株式会社ジェイ・アイ・ピー

### 2．株式の譲渡先の概要

#### (1) 商号

株式会社高速

#### (2) 代表者

代表取締役社長 赫 規矩夫

#### (3) 所在地

宮城県仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号

#### (4) 設立年月日

昭和41年2月12日

#### (5) 主な事業内容

食品軽包装資材の販売

食品容器、フィルム、ポリ袋、ラミネート、紙製品、包装機械・設備の販売等

#### (6) 資本金

16億90百万円

### 3．譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式数の状況

#### (1) 異動前の所有株式数

6,000株（所有割合 100%）

#### (2) 譲渡株式数

6,000株（譲渡価額 17億円）

#### (3) 異動後の所有株式数

0株（所有割合 0.0%）

### 4．株式譲渡日程

平成20年8月25日 株式譲渡契約の締結の承認に係る取締役会決議日

平成20年8月25日 株式譲渡契約の締結日

平成20年10月1日 株式譲渡の実行日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状況の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億50百万円減少し、529億38百万円となりました。これは主に、製造関連事業の4社が連結除外となったことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64億46百万円減少し、373億15百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少及び上記の連結除外によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億96百万円増加し、156億23百万円となりました。これは主に、第三者割当増資及び自己株式処分と利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は543億20百万円（前期比51億15百万円、10.4%増）となりましたが、景気悪化の影響や製造関連事業における一部連結除外等により営業利益は14億29百万円（前期比4億60百万円、24.4%減）となりました。

観光事業は、首都圏をターゲットとしたテレビCM等の広告宣伝活動、広報PR活動、営業提携店舗の継続拡大活動などを積極的に実施するとともに、「きかんしゃトーマスプールランド」・「親子でおどるカイマナ君のフラパーティー」・「洋らん展2008INスパリゾートハワイアンズ」等多彩なイベントを実施するなど集客に努めましたものの、年度前半のガソリン価格の高騰や後半の金融危機による消費マインドの落込み等により、利用者数は、1,518千人(前期比93千人、5.8%減)となりましたものの、4年連続1,500千人を達成しました。

宿泊部門につきましては、主要顧客であるファミリー層の低迷に加え、年度後半からの急激な個人消費低迷により、平日を支えていたシニア層が急速に減少するなか、顧客ニーズに対応した「周遊型・目的型」の商品を強化し積極的に販売するとともに、好評を得ております首都圏(東京・新宿駅西口・さいたま新都心・横浜・西船橋・仙台[期間限定])等からハワイアンズを直通でつなぐウイルエクスプレスによる集客も積極的に展開したことなどにより、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、378千人(前期比9千人、2.4%減)となりました。

この結果、売上高は、130億22百万円(前期比5億2百万円、3.7%減)、営業利益は、17億12百万円(前期比3億97百万円、18.8%減)となりました。

卸売業につきましては、石炭価格の高騰及び原油価格の上昇のなかにあつて、石炭及び石油の販売数量が増加し、売上高は、326億75百万円（前期比120億96百万円、58.8%増）、営業利益は、2億67百万円（前期比1百万円、0.5%減）となりました。

製造関連事業につきましては、連結子会社であった常磐パッケージ株式会社の全株式を平成20年10月1日付にて売却し、これに伴い同社の子会社3社も異動し連結子会社から除外となりましたが、昨年9月末までにつきましてはダンボールケース並びにハイプルエース製品販売および包装関連商品販売が好調に推移する一方、鉄鋼機械は、金融危機の影響を受け厳しい状況にあり、売上高は、57億55百万円（前期比29億11百万円、33.6%減）、営業利益は、1億34百万円（前期比2億11百万円、61.1%減）となりました。

建設・土木業は、昨年9月末において既存工事が無事完成し、営業活動をすべて終了したことにより、売上高は、4億12百万円（前期比32億96百万円、88.9%減）、営業損失は、0百万円（前期は、営業損失2億8百万円）となりました。

不動産事業は、宅地販売の促進、賃料の増収及び原価低減に努め、当部門の売上高は、2億80百万円(前期比23百万円、7.7%減)となりましたものの、営業利益は、65百万円(前期比10百万円、20.0%増)、その他の事業は、売上高は、21億73百万円(前期比2億46百万円、10.2%減)、営業利益は、19百万円(前期比8百万円、29.9%減)となりました。

上記の理由により、経常利益は8億65百万円(前期比4億61百万円、34.8%減)となりましたものの、投資有価証券売却益の計上や事業整理に係る特別損失の減少により当期純利益は11億46百万円(前期比3億84百万円、50.5%増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、58億24百万円と前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加(前期末49億39百万円、17.9%増)いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、27億84百万円(前年同期比1億97百万円、6.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億45百万円を計上したこと、減価償却費12億77百万円の計上に加え、売上債権の減少12億74百万円や、たな卸資産の増加7億63百万円等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、4億77百万円(前年同期は5億5百万円の使用)となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得8億35百万円があったものの、子会社株式の売却13億44百万円の収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、23億84百万円(前年同期は10億55百万円の使用)となりました。これは主に有利子負債の圧縮、株式の発行による収入18億27百万円等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における基幹事業である観光事業を中心に958百万円の設備投資をいたしました。  
 観光事業におきましては、設備の維持更新を中心に551百万円の設備投資を実施いたしました。  
 卸売業におきましては、ソフトウェアの取得を中心に7百万円の設備投資を実施いたしました。  
 製造関連事業におきましては、設備の維持更新を中心に289百万円の設備投資を実施いたしました。  
 不動産事業におきましては、賃貸物件の維持更新を中心に10百万円の設備投資を実施いたしました。  
 その他の事業におきましては、運送部門を中心に82百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において、製造関連事業の常磐パッケージ㈱の全株式を譲渡したため、常磐パッケージ㈱及び当該会社の100%子会社3社（いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー）は連結除外となっております。

上記により、重要な設備でなくなったものは次のとおりであります。

（国内子会社）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
常磐パッケージ ㈱	いわき事業所 (福島県いわき市)	製造関連事 業	包装容器製 造設備	396	80	108 [25]	2	588	41 (24)
	ひたちなか事業所 (茨城県ひたちなか 市)	製造関連事 業	包装容器製 造設備	95	74	122 [26]	0	292	29 (3)
	一関事業所 (岩手県一関市)	製造関連事 業	包装容器製 造設備	36	22	20 [11]	0	79	-
常磐プラスチ ック工業㈱	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事 業	プラスチ ック緩衝材製 造設備	196	41	-	8	247	13 (7)

(注) 1. 常磐パッケージ㈱一関事業所における製造は㈱ジェイ・アイ・ピーが行っております。

なお、㈱ジェイ・アイ・ピーの従業員数は19名であります。(臨時員外数4名)

2. 従業員数の欄の( )内は、臨時員数で外数であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産であります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及 びリース料 (百万円)
常磐パッケー ジ㈱	いわき事業所 (福島県いわき市)	製造関連事業	紙製容器製造機械(所 有権移転外ファイナ ンス・リース)	-	18
常磐プラス チック工業㈱	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事業	土地(賃借)	14	4

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他	合計	
スパリゾートハワイアンズ (福島県いわき市)	観光事業	リゾート 施設	10,303	331	4,814 [648]	24	147	15,621	274 (345)
クレストヒルズゴルフ倶楽部 (福島県いわき市)	観光事業	ゴルフ場	1,473	66	8,100 [823]	-	22	9,663	16 (40)
山海館 (茨城県北茨城市)	観光事業	旅館	502	22	5 [6]	-	30	561	9 (21)
ホテルクレスト札幌 (札幌市北区)	観光事業	宿泊施設	104	1	-	-	1	107	-

- (注) 1. スパリゾートハワイアンズ、クレストヒルズゴルフ倶楽部、山海館の土地は(株)JKリアルエステートから賃借しているものであります。
2. ホテルクレスト札幌の営業は、(株)ホテルクレスト札幌への当社からの業務委託によっております。  
 なお、(株)ホテルクレスト札幌の従業員数は11名であります。(臨時員 外数3名)
3. ホテルクレスト札幌の設備は、外部から賃借しております。上記設備は建物の造作によるものであります。  
 (賃借建物面積 6千㎡、年間賃借料168百万円)
4. 従業員数の欄の( )内は、臨時員数で外数であります。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であります。
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及び リース料 (百万円)
スパリゾートハワイ アンズ (福島県いわき市)	観光事業	ゲーム機器(所有権移転外 ファイナンス・リース)	-	7
		ウイルポート設備(所有権移 転外ファイナンス・リース)	-	36
ホテルクレスト札幌 (札幌市北区)	観光事業	ホテル建物(賃借)	-	168

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積千㎡]	リース資産	その他	合計	
(株)常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連 事業	機械等製 造設備	240	146	755 [91]	186	22	1,351	90 (12)
常磐港運(株)	小名浜営業所 (福島県いわき市)	その他の 事業	運送業施 設	17	54	66 [3]	11	0	150	30 (16)

- (注) 1. 従業員数の欄の( )内は、臨時員数で外数であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 [面積千㎡]	年間賃借及び リース料 (百万円)
(株)常磐製作所	いわき工場 (福島県いわき市)	製造関連事業	旋盤等設備(所有権移 転外ファイナンス・ リース)	-	37
常磐港運(株)	常磐営業所 (福島県いわき市)	その他の事業	運輸業におけるトラッ ク等(所有権移転外 ファイナンス・リー ス)	-	28

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の観光事業において、新ホテル建設（平成23年度オープン予定）の実施設計に着手しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,500,000
A種優先株式	3,500,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,598,912	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)1.
A種優先株式	3,500,000	同左	非上場	(注)2.
計	83,098,912	同左	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2. 第1回A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

なお、単元株式数は1,000株であります。

#### 1. 募集株式の種類

常磐興産株式会社第1回A種優先株式

#### 2. 募集株式の数

3,500,000株

#### 3. 払込金額

1株につき 200円

#### 4. 払込金額の総額

700,000,000円

#### 5. 増加する資本金

350,000,000円(1株につき100円)

#### 6. 増加する資本準備金

350,000,000円(1株につき100円)

#### 7. 払込期日

平成20年9月26日

#### 8. 割当先および株式数

DBJコーポレート投資事業組合(現株主 株式会社日本政策投資銀行)に全株式を割り当てる。

#### 9. 剰余金の配当

##### (1) 期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株式を有する株主(以下「第1回A種優先株主」という。)又は第1回A種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回A種優先登録株式質権者」という。)に対して、金銭による剰余金の配当(期末配当)をすることができる。

##### (2) 中間配当の基準日

当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当(中間配当)をすることができる。

##### (3) 期末配当及び中間配当以外の期中における優先配当の基準日

当社は、期末配当及び中間配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当をすることができる。

#### (4) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として第1回A種優先株式の剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1回A種優先株式1株につき、下記9.(5)に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中に、当該剰余金の配当の基準日以前の日を基準日として第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対し剰余金を

配当したときは、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社が第1回A種優先株式を取得した場合、当該第1回A種優先株式につき当該基準日にかかる剰余金の配当を行うことを要しない。

#### (5) 優先配当金の額

優先配当金の額は、第1回A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

ア 剰余金の配当の基準日が払込期日（同日を含む。）以降平成25年9月30日（同日を含む。）までの期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が平成21年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

イ 剰余金の配当の基準日が平成25年10月1日（同日を含む。）以降平成26年3月末日（同日を含む。）までの期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額（ただし、平成25年4月1日（同日を含む。）から平成25年9月30日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。）に、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率8%を乗じて算出した金額（ただし、平成25年10月1日（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。）を加えた金額とする。

ウ 剰余金の配当の基準日が平成26年4月1日（同日を含む。）以降の期間に属する場合

第1回A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率8%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

#### (6) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とする優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、年率5%（ただし、平成25年10月1日以降は年率8%）の利率で1年毎の複利計算により累積する。なお当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して配当する。

#### (7) 非参加条項

当社は、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

## 10. 残余財産の分配

### (1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、第1回A種優先株式1株当たり、下記10.(2)に定める金額を支払う。

### (2) 残余財産分配額

第1回A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

#### (算式)

1株当たりの残余財産分配額 = 200円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、残余財産分配がなされる日（以下「残余財産分配日」という。）の属する事業年度において、残余財産分配日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、9.(5)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

### (3) 非参加条項

第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

## 11. 譲渡制限

譲渡による第1回A種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

## 12. 議決権

第1回A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

当社の第1回A種優先株式については、普通株式に優先する条項を付する内容の株式としている関係から、株主総会における議決権を有しないこととしている。

## 13. 現金対価の取得請求権（償還請求権）

### (1) 償還請求権の内容

第1回A種優先株主は、平成20年9月26日以降いつでも、当社に対して現金を対価として第1回A種優先株式を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。この場合、当社は、第1回A種優先株式を取得するのと引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、下記13.(2)に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべき第1回A種優先株式は、抽選又は償還請求が行われた第1回A種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

### (2) 償還価額

第1回A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

#### (算式)

1株当たりの償還価額 = 200円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、償還請求日の属する事業年度において、償還請求日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、9.(5)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

## 14. 現金対価の取得条項（強制償還）

### (1) 強制償還の内容

当社は、平成20年9月26日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者の意思に拘わらず、当社が第1回A種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、当該日における分配可能額を限度として、第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者に対して、下記14.(2)に定める金額の金銭を交付することができる（この規定による第1回A種優先株式の取得を「強制償還」といい、強制償還の行われる日を、以下「強制償還日」という。）。なお、一部取得を行うにあたり、取得する第1回A種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

### (2) 強制償還価額

第1回A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。

#### (算式)

1株当たりの強制償還価額 = 200円 + 累積未払優先配当金相当額 + 日割未払優先配当金額 + 早期償還加算金額

上記算式における「日割未払優先配当金額」は、強制償還日の属する事業年度において、強制償還日を基準日として優先配当がなされたと仮定した場合に、9.(5)に従い計算される優先配当金額相当額とする。

また、上記算式における「早期償還加算金額」とは、強制償還が行われる時期に応じ、それぞれ以下の金額とする。

ア 強制償還日が平成21年9月30日以前の日（同日を含む。）である場合

第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率2%を乗じて算出した金額（払込期日（同日を含む。）から強制償還日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額をいい、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）

イ 強制償還日が平成21年10月1日以降（同日を含む。）平成23年9月30日まで（同日を含む。）の期間に属する場合

第1回A種優先株式の1株当たりの払込金額に年率1%を乗じて算出した金額（払込期日（同日を含む。）から強制償還日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額をいい、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）

ウ 強制償還日が平成23年10月1日以降の日（同日を含む。）である場合

早期償還加算金額は0円とする。

## 15. 普通株式対価の取得請求権（転換請求権）

### （1）転換請求権の内容

第1回A種優先株主は、平成20年9月26日以降いつでも、当社が第1回A種優先株式を取得すると引換えに、第1回A種優先株式1株につき下記15.(3)に定める算定方法により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。なお、当社がある株主に対して第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従いこれを取り扱う。

### （2）転換請求の制限

上記15.(1)に拘らず、転換請求の日（以下「転換請求日」という。）において、剰余授權株式数（以下に定義される。）が請求対象普通株式総数（以下に定義される。）を下回る場合には、（ ）第1回A種優先株主が当該転換請求日に転換請求した第1回A種優先株式の数に、（ ）剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り下げる。また、0を下回る場合は0とする。）の第1回A種優先株式についてのみ、当該第1回A種優先株主の転換請求に基づく第1回A種優先株式の取得の効力が生じるものとし、取得の効力が生じる第1回A種優先株式以外の転換請求にかかる第1回A種優先株式については、転換請求がされなかったものとみなす。なお、一部取得を行うにあたり、取得する第1回A種優先株式は、抽選、転換請求された第1回A種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

「剰余授權株式数」とは、（ ）当該転換請求日における定款に定める当社の発行する普通株式の数より、（ ） 当該転換請求日における発行済みの普通株式の数、及び 当該転換請求日に発行されている新株予約権が全て行使されたものとみなした場合に発行されるべき普通株式の数の合計数を控除した数をいう。

「請求対象普通株式総数」とは、第1回A種優先株主が当該転換請求日に転換請求した第1回A種優先株式について、転換請求日に償還請求が行われたと仮定した場合における、上記13.(2)に定める第1回A種優先株式の償還価額の総額を、当該転換請求日における下記15.(3)に定める転換価額で除して得られる数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）の総数をいう。

### （3）取得請求により交付する普通株式数の算定方法

第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数は、以下の算式に基づき計算されるものとする。

（算式）

第1回A種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数 = A ÷ B

A = 転換請求にかかる第1回A種優先株式について、第1回A種転換請求日に第1回A種償還請求が行われたと仮定した場合における、上記13.(2)に定める第1回A種優先株式の償還価額の総額

B = 転換価額

当初転換価額

当初の転換価額は、金172円とする。

転換価額の修正

転換価額は、転換請求日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）の92%相当額に修正される。その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

## 転換価額の調整

ア 第1回A種優先株式の発行後、次のいずれかに掲げる事由が発生した場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により、転換価額を調整する。

（算式）

$$\text{調整後転換価額} = A \times (B + C \times D \div E) \div (B + C)$$

A = 調整前転換価額（調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額をいう。）

B = 既発行普通株式数 - 自己株式数（基準日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日、基準日がある場合は基準日における、発行済普通株式数から自己株式数を控除した数をいう。）

C = 新発行・処分普通株式数

D = 1株当たりの払込金額・処分価額

E = 1株当たりの時価（調整後転換価額の適用の基準となる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所第一部における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいい、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記30取引日の間に、本 に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、本 に準じて調整される。）

（ ）転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行し又は当社が保有する普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。ただし、下記（ ）記載の証券（権利）の取得と引換え若しくは当該証券（権利）の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付、又は下記（ ）記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。）

調整後転換価額は、払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、募集又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。無償割当ての場合、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

（ ）株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。本（ ）において、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、株式の分割により増加する普通株式の数を意味するものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とし、転換価額調整式Bにおける「既発行普通株式数 - 自己株式数」は「既発行普通株式数」と読み替える。

（ ）転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式又は当会社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後転換価額は、その払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の最終に、発行される証券（権利）の全額が、最初に取得される又は取得させることができる取得価額で取得されたものとみなして（当会社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、更に当該新株予約権の全てがその日に有効な行使価額で行使されたものとみなして）、その払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該取得又は行使価額がその払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該取得又は行使価額が決定される日（本（ ）において、以下「価額決定日」という。）に発行される証券（権利）の全額が当該取得価額で取得されたものとみなして（当会社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、更に当該新株予約権の全てが当該行使価額で行使されたものとみなして）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本（ ）において「価額」とは、発行される証券（権利）の払込金額（新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、当該証券（権利）の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額との合計額）から取得又は行使に際して当該証券（権利）又は新株予約権の保有者に交付される普通株式以外の財産を控除した金額を、交付される普通株式数で除した金額をいう。

- ( ) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社の普通株式、又は当会社の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権の全てが、その日に有効な転換価額で行使されたものとみなして（当会社の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、更に当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして）、割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該行使又は行使価額がその割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該行使又は行使価額が決定される日（本（ ）において、以下「価額決定日」という。）に発行される全ての新株予約権が当該行使価額で行使されたものとみなして（当会社の普通株式の交付を請求することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、更に当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなし

て）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本（ ）において「価額」とは、発行される新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額からその行使又は取得に際して当該新

株

予約権又は株式の保有者に交付される普通株式以外の財産を控除した金額を、交付される普通株式数で除した金額をいう。

- ( ) 株式の併合により普通株式数を変更する場合

調整後転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。本（ ）において、転換価額調整式Cにおける「新発行・処分普通株式数」とは、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示したものとし、転換価額調整式Dにおける「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。

イ 上記アにおいて、当該各行為にかかる基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項（ただし、上記ア（ ）については、剰余金の額を減少して、資本金又は資本準備金の額を増加することを含む。）に関する承認決議を条件としている場合、調整後転換価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

ウ 上記アに掲げる場合のほか、以下のいずれかに該当する場合には、当会社取締役会が判断する合理的な転換価額に変更される。

合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転又は会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき、

その他当会社の発行済普通株式の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき、

転換価額の調整事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に関して使用すべき1株当たり時価が他方の事由によって影響されているとき、

エ 転換価額の調整のために計算を行う場合には、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

オ 転換価額調整式により算出される調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 取得請求受付場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店

- (5) 取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求書及び第1回A種優先株式の株券が取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第1回A種優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

16. 株式の併合または分割

法令に別段の定めがある場合を除き、第1回A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。第1回A種優先株主又は第1回A種優先登録株式質権者には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

17. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年6月29日 (注)1	-	72,481	-	10,221	138	1,616
平成19年6月29日 (注)2	-	72,481	-	10,221	1,119	496
平成20年9月26日 (注)3	普通株式7,117	83,098	962	11,183	962	1,458
平成20年9月26日 (注)4	優先株式3,500					

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであり、第88回定時株主総会において取崩が承認されました。

2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであり、第89回定時株主総会において取崩が承認されました。

3. 第三者割当(普通株式)

発行価格 172円

資本組入額 86円

割当先 常磐開発株式会社、大成建設株式会社

4. 第三者割当(第1回A種優先株式)

発行価格 200円

資本組入額 100円

割当先 DBJコーポレート投資事業組合

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	19	192	34	6	12,575	12,857	-
所有株式数 (単元)	67	21,186	172	26,358	1,260	7	30,069	79,119	479,912
所有株式数の割合(%)	0.08	26.78	0.22	33.31	1.59	0.01	38.01	100.00	-

(注)1. 自己株式28,839株は「個人その他」に27単元(27,000株)及び「その他の法人」に1単元(1,000株)並びに「単元未満株式の状況」に839株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式28,839株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は27,689株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元(2,000株)含まれて記載しております。

A種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	3,500	-	-	-	-	-	3,500	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	6,365	7.66
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,651	6.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,836	4.62
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,539	4.26
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	3,500	4.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,678	3.22
財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,010	2.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,686	2.03
計		33,815	40.69

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。  
2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数854千株が含まれております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権個数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	6,365	8.05
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,651	7.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,836	4.85
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,539	4.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,678	3.39
財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,010	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,686	2.13
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,601	2.02
計		31,914	40.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 3,500,000	-	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,092,000	79,092	-
単元未満株式	普通株式 479,912	-	-
発行済株式総数	83,098,912	-	-
総株主の議決権	-	79,092	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町藤平50番地	27,000	-	27,000	0.03
計	-	27,000	-	27,000	0.03

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,759	4,751,600
当期間における取得自己株式	1,291	200,531

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	440,000	75,680,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,689	-	28,980	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、会社を取り巻く経営環境や業績などを勘案して決定いたしております。

なお、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等総合的に勘案し、平成21年6月26日開催の当社第91回定時株主総会におきまして、普通株式1株あたり2円（総額159,142,446円）、A種優先株式1株あたり5.12円（総額17,920,000円）の配当とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	270	258	227	239	209
最低（円）	154	181	157	138	117

（注）上記は東京証券取引所（市場第一部）における株価であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	164	164	148	152	150	168
最低（円）	117	144	137	142	142	144

（注）上記は東京証券取引所（市場第一部）における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		斎藤 一彦	昭和20年2月19日生	昭和43年4月 常磐湯本温泉観光株式会社(現 常磐興産株式会社)入社 平成6年11月 常磐興産株式会社観光事業本部 ホテルハワイアンズ総支配人 同 9年6月 同取締役観光事業本部長兼企画 推進室長 同 12年4月 同常務取締役事業統轄本部長兼 新規事業開発室長 同 13年6月 同専務取締役事業統轄本部長兼 経理部長 同 14年1月 同代表取締役副社長兼事業統轄 本部長兼経理部長 同 14年6月 同代表取締役社長兼事業本部長 同 17年2月 同代表取締役社長(現任)	(注)2	普通株式 42
専務取締役	社長補佐兼レ ジャーリゾート 事業部管掌	澤木 博孝	昭和18年9月4日生	昭和41年4月 常磐開発株式会社入社 平成12年3月 常磐興産株式会社開発事業本部 長兼茨城支店長兼いわき事務所 長 同 14年6月 同取締役いわき事務所長兼事業 本部開発事業部長 同 15年6月 同常務取締役いわき事務所長兼 開発事業部長 同 15年7月 同常務取締役社長室長兼開発事 業部長 同 16年6月 常磐湯本温泉株式会社代表取締 役社長(現任) 同 19年6月 常磐興産株式会社専務取締役社 長室長 同 20年6月 同専務取締役社長補佐兼レ ジャーリゾート事業部管掌(現 任)	(注)2	普通株式 21
常務取締役	管理本部管掌	中村 行雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式会 社みずほコーポレート銀行)入 行 平成15年4月 常磐興産株式会社入社、管理本 部副本部長兼関連事業部長 同 16年6月 同取締役管理本部副本部長兼関 連事業部長 同 17年2月 同常務取締役レジャーリゾート 事業部管掌兼関連会社担当 同 20年6月 同常務取締役管理本部管掌(現 任)	(注)2	普通株式 16
常務取締役	社長室長	豊田 和夫	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 東協生コン業株式会社入社 同 56年3月 常磐興産株式会社入社 平成10年6月 同PC事業本部(現 常磐興産 ビーシー株式会社)副本部長兼 営業統括部長 同 13年3月 小名浜港セメント荷役株式会 社代表取締役社長 同 14年10月 常磐港運株式会社代表取締役社 長 同 20年6月 常磐興産株式会社常務取締役社 長室長(現任) 同 20年6月 常磐港運株式会社代表取締役会 長(現任)	(注)2	普通株式 7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長	佐久間 博巳	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 株式会社亀宗入社 同 55年7月 常磐興産株式会社入社 平成9年2月 同観光事業本部営業本部長兼営業部長 同 13年6月 同取締役観光事業本部長 同 18年4月 同取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長(現任)	(注)2	普通株式 13
取締役	管理本部長兼総務部長	秋田 龍生	昭和33年3月28日生	昭和55年4月 株式会社福島環境整備センター(現 常磐開発株式会社)入社 平成10年10月 常磐興産株式会社管理本部人事部長兼観光事業本部副本部長 同 13年6月 同取締役事業統轄本部副本部長兼総務部長兼観光事業本部副本部長 同 14年4月 同取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)2	普通株式 17
取締役	燃料商事事業部長	田島 悦郎	昭和22年7月26日生	昭和41年4月 北海道炭礦汽船株式会社入社 同 62年5月 常磐興産株式会社入社 平成10年6月 同燃料商事本部長兼石炭部長 同 15年6月 同取締役燃料商事事業部長(現任)	(注)2	普通株式 14
取締役	レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人	松崎 克郎	昭和31年5月26日生	昭和55年4月 常磐興産株式会社入社 平成13年1月 同観光事業本部副本部長兼ハワイアンズ支配人 同 14年6月 株式会社ホテルクレスト札幌代表取締役社長(現任) 同 16年6月 常磐興産株式会社取締役レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人(現任)	(注)2	普通株式 15
取締役	レジャーリゾート事業部企画部長	坂本 征夫	昭和20年3月29日生	昭和42年4月 常磐炭礦株式会社(現 常磐興産株式会社)入社 平成8年4月 常磐興産株式会社観光事業本部副本部長兼ハワイアンズ総支配人 同 16年6月 同取締役レジャーリゾート事業部企画部長(現任)	(注)2	普通株式 15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田井治 直美	昭和17年7月3日生	昭和41年4月 常磐炭礦株式会社(現 常磐興産株式会社)入社 同 60年6月 常磐興産株式会社管理本部経理部経理課長 平成元年4月 同管理本部経理部次長 同 6年7月 同 P C 事業本部 (現 常磐興産ピーシー株式会社) 事務部長 同 9年3月 同内部監査室長 同 14年6月 同監査役(現任)	(注)3	普通株式 49
監査役 (常勤)		鈴木 和好	昭和31年9月12日生	昭和56年4月 常磐興産株式会社入社 平成 8年8月 観光事業本部ハウイツァンズ支配人 同 14年7月 内部監査室長 同 18年9月 株式会社常磐製作所取締役 同 20年6月 常磐興産株式会社監査役室付 同 21年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)3	普通株式 5
監査役		上本 壽雄	昭和12年10月8日生	昭和37年4月 公認会計士太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 同 50年1月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)社員就任 同 59年7月 同代表社員就任 平成15年6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員退任 同 17年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)3	普通株式 11
監査役		岡 稔	昭和18年8月8日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 同 62年10月 同北沢支店長 平成 6年6月 同取締役国際統括部長兼国際統括部国際金融法人室長 同 7年7月 安田生命保険相互会社取締役 同 11年4月 同常務取締役 同 13年4月 安田企業投資株式会社代表取締役社長 同 13年6月 東亜建設工業株式会社非常勤監査役 同 17年6月 同常勤監査役 同 20年6月 常磐興産株式会社監査役(現任)	(注)4	普通株式 5
計						230

- (注) 1. 監査役上本壽雄及び岡稔の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
緑川 正樹	昭和46年9月22日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)工藤綜合法律事務所入所	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「総親和、総努力による顧客主義・品質主義・人間主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念とし、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業として、企業価値の向上を目指しております。こうした企業価値の向上のため意思決定の迅速化や監督機能の強化等の体制構築を進める等、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実にその重要課題として取り組んでおります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役9名と少人数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は最低毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名で構成され、うち3名は弁護士及び公認会計士を含む社外監査役であります。なお、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結後の社外監査役は2名であります。監査役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、内部監査室監査と連携する等当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部の監査体制として内部監査室を設置し、内部監査室に所属する3名は業務執行の状況につき法令及び定款並びに社内規程に基づいて適法適正に行われているかの監査を計画的に実施しております。その結果は、その都度代表取締役及び監査役に報告され、代表取締役及び監査役はその実態を把握し、業務の執行を監視するとともに必要に応じて改善指示等が行われる体制を採っております。

また、監査役監査を有効かつ効率的に実施するため、監査役は定期的に会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が監査日程に基づき実施する各事業部・グループ会社監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と契約を結んでおり、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大石 暁	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	出口 賢二	
	打越 隆	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

2. 監査業務の補助者の構成につきましては公認会計士5名、その他12名からなっております。

##### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会決議にて委嘱された業務につき、稟議規程、取締役会規程等社内規程に基づいて決裁・決議された事項を適正に執行し、その状況は毎月取締役会に報告いたしております。また、内部監査室を設置し、執行の適正性・適法性を確保しております。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書、各種契約書等業務の執行に関する文書を文書取扱規程等に基づき保存・管理しております。

また、諸規程の改定は必要に応じて実施しておりますが、年1回年度末に見直し整備を行うこととしております。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門内の所管業務に付随する安全衛生等のリスク管理は当該部門が行うこととし、さらに内部監査室による定期的監査が実施されております。

また、リスク報告規程に基づき、リスク発生後速やかに報告することとし、一定の重要な事項についてはコンプライアンス委員会において再発防止を含めた報告を行い、適宜承認を受けております。重大なリスクに対しては、対応する責任者を設け、顧問弁護士等の助言を得るなどして、迅速・適切に解決する体制をとっております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議事項は、予め稟議決裁がなされた上で上程され決議執行されております。取締役会は月1回定時に開催し、必要に応じて臨時に開催されるものとし、経営方針・戦略等に関する重要事項については事前に社長、専務並びに所管取締役により構成されるメンバーにおいて審議いたします。

また、取締役会において取締役の職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行っております。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

稟議規程、就業規則等の各種社内規程に基づき職務の執行を行っており、この職務執行の適法性を確保するため、内部監査室による監査が行われ、その内容は社長に報告され、是正される体制を整えております。

また、法令違反等コンプライアンスに関する重要事実を発見した場合、取締役は監査役に報告することとし、さらに内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。

6．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理規程に基づき、各子会社管理運営を行う外、内部監査室による監査によって、業務の適正性及び適法性を確保しております。

子会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反する等コンプライアンス上問題があると認められた場合、内部監査室に報告し、内部監査室は監査役に直ちに報告することとします。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査室に属する使用人がその任に当たることとします。

8．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の任命、異動等の人事権に関する事項については、監査役と事前に協議することとします。

9．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役会において毎月業務執行状況を報告することとしており、社長決裁稟議についてはすべて監査役に報告する体制をとっております。

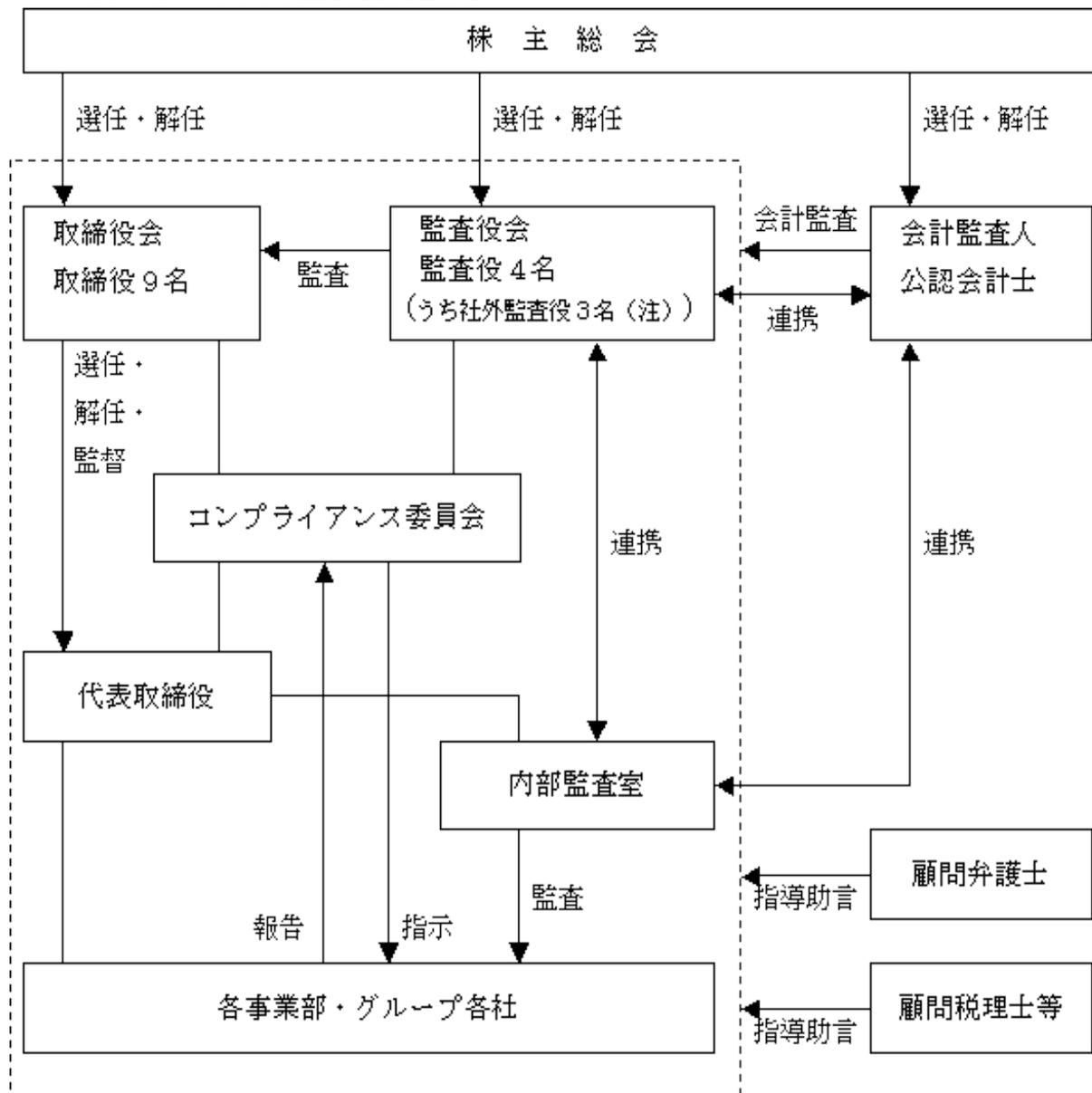
また、年度計画に基づき各事業部の監査役監査が実施され、適正に報告しております。

10．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室及び会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が実施する各事業部監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。

監査役会は代表取締役と定期的に意見交換を行うこととしております。

<コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制>



(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結後における社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

資本的関係については、社外監査役上本壽雄氏が当社株式11,000株を、岡 稔氏が当社株式5,000株をそれぞれ保有しております。その他、当社と社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間で取締役会を18回、監査役会を10回開催し、上本氏は取締役会・監査役会の全てに出席し、岩井氏は取締役会のうち7回、監査役会のうち8回に出席しました。また、岡氏は平成20年6月27日の第90回定時株主総会にて就任以降開催の取締役会14回のうち9回、監査役会7回の全てに出席しました。

さらにグループ会社に関しましては、定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を図っております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実に努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

役員報酬及び監査報酬

イ．役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 117百万円（社外取締役はありません）  
 監査役を支払った報酬 31百万円（うち社外監査役3名、20百万円）

ロ．取締役に対する業績連動給与の計算方法

当社の取締役に対する報酬は、毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与によって構成します。なお、平成22年3月期の業績連動給与の計算式については以下のとおりです。

計算方法

業績連動給与 = 連結当期純利益 × 2.5% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

	ポイント	取締役の人数	ポイント合計
社長	16.5	1	16.5
専務取締役	12.0	1	12.0
常務取締役	10.5	2	21.0
使用人兼務取締役	10.0	5	50.0
合計		9	99.5

上記は、平成21年6月26日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- ・取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結当期純利益とします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定額」は、30百万円を限度とします。連結当期純利益に2.5%を乗じた金額が30百万円を超えた場合は、30百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与とします。
- ・連結当期純利益に2.5%を乗じた金額については1,000円未満切り捨てとします。

第1回A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回A種優先株式については、普通株式に優先する条項を付する内容の株式としている関係から、株主総会における議決権を有しないこととしております。

（3）責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

（4）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

（5）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらない旨定款に定めております。

（6）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（7）剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第90期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第91期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第90期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第91期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,946	5,824
受取手形及び売掛金	4,055	1,734
リース債権及びリース投資資産	-	99
たな卸資産	788	1,305
その他	362	245
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	10,147	9,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,880	30,638
減価償却累計額	18,100	17,302
建物及び構築物(純額)	14,779	13,336
機械装置及び運搬具	6,327	3,750
減価償却累計額	5,347	3,072
機械装置及び運搬具(純額)	980	677
工具、器具及び備品	1,999	1,689
減価償却累計額	1,724	1,484
工具、器具及び備品(純額)	275	205
土地	25,020	24,417
リース資産	-	287
減価償却累計額	-	25
リース資産(純額)	-	261
建設仮勘定	28	99
有形固定資産合計	41,083	38,997
無形固定資産		
その他	73	68
無形固定資産合計	73	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,946	4,038
長期貸付金	1,688	1,662
その他	783	608
貸倒引当金	1,682	1,687
投資その他の資産合計	5,736	4,621
固定資産合計	46,893	43,687
繰延資産		
社債発行費	48	47
繰延資産合計	48	47
資産合計	57,089	52,938

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,853	2,179
短期借入金	3 13,818	3 10,677
1年内償還予定の社債	1,048	689
リース債務	-	91
未払金	1,223	803
未払法人税等	84	64
賞与引当金	409	301
工事損失引当金	48	-
事業整理損失引当金	576	542
その他	999	833
流動負債合計	21,062	16,183
固定負債		
社債	1,887	1,643
長期借入金	3 14,320	3 13,367
リース債務	-	284
長期預り保証金	1,488	1,456
繰延税金負債	4,456	3,821
退職給付引当金	172	227
役員退職慰労引当金	237	206
環境対策引当金	103	103
負ののれん	30	20
その他	2	-
固定負債合計	22,700	21,132
負債合計	43,762	37,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,221	11,183
資本剰余金	506	1,475
利益剰余金	1,859	2,862
自己株式	67	4
株主資本合計	12,519	15,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	107
土地再評価差額金	7 2	7 2
評価・換算差額等合計	779	105
少数株主持分	27	1
純資産合計	13,326	15,623
負債純資産合計	57,089	52,938

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	49,204	54,320
売上原価	43,024	49,161
売上総利益	6,179	5,158
販売費及び一般管理費		
販売費	3,090	2,620
一般管理費	1,198	1,108
販売費及び一般管理費合計	4,289 <sup>1</sup>	3,729 <sup>1</sup>
営業利益	1,890	1,429
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	91	95
負ののれん償却額	10	14
持分法による投資利益	157	160
その他	68	52
営業外収益合計	330	327
営業外費用		
支払利息	761	695
株式交付費	-	96
その他	132	98
営業外費用合計	893	890
経常利益	1,326	865
特別利益		
固定資産売却益	54 <sup>2</sup>	92 <sup>2</sup>
投資有価証券売却益	737	774
貸倒引当金戻入額	18	5
退職年金終了益	-	29 <sup>3</sup>
その他	-	22
特別利益合計	810	925
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	65 <sup>4</sup>	182 <sup>4</sup>
減損損失	59 <sup>5</sup>	434 <sup>5</sup>
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	61	63
事業整理損失	1,161 <sup>6</sup>	35 <sup>6</sup>
環境対策引当金繰入額	-	1
その他	-	20
特別損失合計	1,351	745
税金等調整前当期純利益	785	1,045
法人税、住民税及び事業税	65	77
法人税等調整額	45	178
法人税等合計	20	101
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	0
当期純利益	761	1,146

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,221	10,221
当期変動額		
新株の発行	-	962
当期変動額合計	-	962
当期末残高	10,221	11,183
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,625	506
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,119	-
新株の発行	-	962
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	1,119	969
当期末残高	506	1,475
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19	1,859
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,119	-
剰余金の配当	-	144
当期純利益	761	1,146
連結範囲の変動	1	-
当期変動額合計	1,879	1,002
当期末残高	1,859	2,862
<b>自己株式</b>		
前期末残高	63	67
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	68
当期変動額合計	3	63
当期末残高	67	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,763	12,519
当期変動額		
新株の発行	-	1,924
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	144
当期純利益	761	1,146
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	75
連結範囲の変動	1	-
当期変動額合計	756	2,997
当期末残高	12,519	15,516

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,110	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,328	674
当期変動額合計	2,328	674
当期末残高	782	107
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,108	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,328	674
当期変動額合計	2,328	674
当期末残高	779	105
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	25	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	26
当期変動額合計	2	26
当期末残高	27	1
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,896	13,326
当期変動額		
新株の発行	-	1,924
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	144
当期純利益	761	1,146
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	75
連結範囲の変動	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,326	701
当期変動額合計	1,569	2,296
当期末残高	13,326	15,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	785	1,045
減価償却費	1,324	1,277
減損損失	59	434
のれん及び負ののれん償却額	10	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	56
工事損失引当金の増減額（ は減少）	27	48
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56	84
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	0
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	1
受取利息及び受取配当金	94	98
支払利息	761	695
株式交付費	-	96
社債発行費償却	19	11
持分法による投資損益（ は益）	157	160
固定資産除売却損益（ は益）	14	91
投資有価証券売却損益（ は益）	737	767
投資有価証券評価損益（ は益）	61	63
事業整理損失	1,161	35
売上債権の増減額（ は増加）	1,760	1,274
たな卸資産の増減額（ は増加）	602	763
その他の流動資産の増減額（ は増加）	544	55
仕入債務の増減額（ は減少）	1,785	220
未払消費税等の増減額（ は減少）	396	115
その他の流動負債の増減額（ は減少）	888	10
預り保証金の増減額（ は減少）	138	38
その他	63	67
小計	3,746	3,408
利息及び配当金の受取額	99	103
利息の支払額	778	671
法人税等の支払額	85	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981	2,784

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22	6
定期預金の払戻による収入	22	12
有価証券の償還による収入	10	-
固定資産の取得による支出	1,717	835
固定資産の売却による収入	129	106
事業整理に伴う支出	-	61
事業整理に伴う収入	144	-
投資有価証券の取得による支出	4	129
投資有価証券の売却による収入	875	7
関係会社株式の取得による支出	-	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 1,344
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	12	13
その他	50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,471	2,286
長期借入れによる収入	5,465	5,223
長期借入金の返済による支出	6,835	6,435
社債の発行による収入	-	435
社債の償還による支出	1,152	1,048
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	25
株式の発行による収入	-	1,827
自己株式の取得による支出	3	4
自己株式の売却による収入	-	75
配当金の支払額	1	144
少数株主への配当金の支払額	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055	2,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,406	884
現金及び現金同等物の期首残高	3,535	4,939
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,939	1 5,824

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社                      連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、(株)クレストコーポレーションは休眠会社であり重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社                      (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス                      (株)クレストヒルズ                      (株)ジェイ・ケイ・インフォメーション                      (株)クレストコーポレーション</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社                      連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、(株)テクノ・クレストは株式を譲渡したため、また、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)、(株)ジェイ・アイ・ピーの4社は、常磐パッケージ(株)の株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社                      持分法適用関連会社名                      常磐湯本温泉(株)                      小名浜海陸運送(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）                      時価のないもの                      総平均による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      卸売商品、販売用不動産及び未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>上記以外のたな卸資産                      主として総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）</p> <p>イ 有形固定資産                      紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物 9～65年                      機械装置及び運搬具 4～18年</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      卸売商品及び販売用不動産                      個別法による原価法                      （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      上記以外のたな卸資産                      主として総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）                      （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      （会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物 9～65年                      機械装置及び運搬具 4～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ98百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~18年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、5~17年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成17年度に発行した社債は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社である常磐興産ピーシー(株)の自主廃業決定に伴い、今後予定される資産処分、従業員関連、訴訟等による損失を見積り計上したものであります。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ</p> <p>ニ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度に計上した常磐興産ピーシー(株)における損失見込額に加え、(株)常磐製作所の一部事業撤退に伴う損失を見積り計上したものであります。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要な収益の認識基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ト 環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      a.ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・変動金利借入金                      b.ヘッジ手段・・・為替予約                      ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針                      主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ト 環境対策引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      a.ヘッジ手段・・・同左                      ヘッジ対象・・・同左                      b.ヘッジ手段・・・同左                      ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は期間費用としております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	ロ 連結納税制度の適用 同左 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「固定資産売却益」、「固定資産売却除却損」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。なお、前連結会計年度に含まれる、「固定資産売却益」、「固定資産売却除却損」は、それぞれ 54百万円、68百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.	1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。 商品及び製品 1,025 百万円 仕掛品 189 百万円 原材料及び貯蔵品 90 百万円 計 1,305 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 515 百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 671 百万円
3. 担保に供している資産 担保資産 建物 10,229百万円 ( 9,240百万円 ) 構築物 3,091 ( 3,091 ) 土地 19,265 投資有価証券 2,182 計 34,768 ( 12,332 )  担保付債務 短期借入金及び 20,542百万円 ( 16,636百万円 ) 長期借入金 買掛金 28 計 20,570 ( 16,636 )  上記のうち( )内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。	3. 担保に供している資産 担保資産 建物 9,444百万円 ( 8,865百万円 ) 構築物 2,846 ( 2,846 ) 土地 18,620 投資有価証券 1,519 計 32,430 ( 11,711 )  担保付債務 短期借入金及び 18,165 百万円 ( 14,909百万円 ) 長期借入金 計 18,165 ( 14,909 )  上記のうち( )内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。
4. 受取手形割引高 417百万円	4. 受取手形割引高 198百万円
5. 売掛債権流動化による譲渡残高 41百万円	5. 売掛債権流動化による譲渡残高 82百万円
6.	6. 偶発債務 保証債務 いわき流通センター協同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。 56百万円
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価実施日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誘客費</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	運賃諸掛	274百万円	給与賃金	686	賞与引当金繰入額	83	広告宣伝費	586	減価償却費	35	誘客費	614	給与賃金	266	賞与引当金繰入額	33	役員退職慰労引当金繰入額	37	土地売却益	52百万円	建物除却損	29百万円	構築物除却損	14	機械装置除却損	17	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誘客費</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社の退職年金終了に伴うものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	運賃諸掛	183百万円	給与賃金	526	賞与引当金繰入額	57	広告宣伝費	481	減価償却費	39	誘客費	633	給与賃金	236	賞与引当金繰入額	31	役員退職慰労引当金繰入額	42	土地売却益	92百万円	建物除却損	97百万円	構築物除却損	54
運賃諸掛	274百万円																																																		
給与賃金	686																																																		
賞与引当金繰入額	83																																																		
広告宣伝費	586																																																		
減価償却費	35																																																		
誘客費	614																																																		
給与賃金	266																																																		
賞与引当金繰入額	33																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																		
土地売却益	52百万円																																																		
建物除却損	29百万円																																																		
構築物除却損	14																																																		
機械装置除却損	17																																																		
運賃諸掛	183百万円																																																		
給与賃金	526																																																		
賞与引当金繰入額	57																																																		
広告宣伝費	481																																																		
減価償却費	39																																																		
誘客費	633																																																		
給与賃金	236																																																		
賞与引当金繰入額	31																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																		
土地売却益	92百万円																																																		
建物除却損	97百万円																																																		
構築物除却損	54																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産において、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地59百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎とした価額等）により算定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市	土地	59	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>茨城県ひたちなか市</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市、茨城県北茨城市</td> <td>土地、建物</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福利厚生施設においては、売却の決定をしたため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（434百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地432百万円、建物1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎とした価額等）により算定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	茨城県ひたちなか市	土地	25	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地、建物	408
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市	土地	59																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
福利厚生施設	茨城県ひたちなか市	土地	25																								
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地、建物	408																								
<p>6. 事業整理損失には、下記の金額が含まれておりません。</p> <p>事業整理損失引当金繰入額 576百万円</p>				<p>6. 事業整理損失には、下記の金額が含まれておりません。</p> <p>事業整理損失引当金繰入額 40百万円</p>																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,481	-	-	72,481
合計	72,481	-	-	72,481
自己株式				
普通株式(注)	417	20	-	437
合計	417	20	-	437

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,481	7,117	-	79,598
A種優先株式(注)2	-	3,500	-	3,500
合計	72,481	10,617	-	83,098
自己株式				
普通株式(注)3,4	437	29	440	27
合計	437	29	440	27

(注)1.普通株式の増加7,117千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2.A種優先株式の増加3,500千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

3.普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式買取によるものであります。

4.普通株式の自己株式の株式数の減少440千株は、自己株式の処分によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	A種優先株式	17	利益剰余金	5.12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,939</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,946百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6	現金及び現金同等物	4,939	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,824百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,824</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳              株式の売却により常磐パッケージ(株)他3社及び(株)テクノ・クレストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却収入は次のとおりであります。</p> <p>(1)常磐パッケージ(株)他3社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338</td> </tr> </table> <p>(2)(株)テクノ・クレスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,824百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,824	流動資産	1,859百万円	固定資産	1,292	流動負債	1,967	固定負債	342	株式売却益	773	株式売却価額	1,615	現金及び現金同等物	276	差引：売却による収入	1,338	流動資産	48百万円	固定資産	0	流動負債	20	固定負債	8	株式売却損	7	株式売却価額	13	現金及び現金同等物	7	差引：売却による収入	5
現金及び預金勘定	4,946百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	6																																												
現金及び現金同等物	4,939																																												
現金及び預金勘定	5,824百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	-																																												
現金及び現金同等物	5,824																																												
流動資産	1,859百万円																																												
固定資産	1,292																																												
流動負債	1,967																																												
固定負債	342																																												
株式売却益	773																																												
株式売却価額	1,615																																												
現金及び現金同等物	276																																												
差引：売却による収入	1,338																																												
流動資産	48百万円																																												
固定資産	0																																												
流動負債	20																																												
固定負債	8																																												
株式売却損	7																																												
株式売却価額	13																																												
現金及び現金同等物	7																																												
差引：売却による収入	5																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,133</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">403</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,457</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      重要なオペレーティング・リース取引はありません。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,133	730	403	工具、器具及び備品	166	103	63	その他	156	108	47	合計	1,457	942	515	1年内	186百万円	1年超	340	合計	526	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	228	支払利息相当額	11	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、製造関連事業における生産設備及びその他の事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">644</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      重要な解約不能のオペレーティング・リース取引はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	746	501	245	工具、器具及び備品	117	82	35	その他	70	60	10	合計	935	644	291	1年内	105百万円	1年超	192	合計	297	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	168	支払利息相当額	9
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,133	730	403																																																														
工具、器具及び備品	166	103	63																																																														
その他	156	108	47																																																														
合計	1,457	942	515																																																														
1年内	186百万円																																																																
1年超	340																																																																
合計	526																																																																
支払リース料	244百万円																																																																
減価償却費相当額	228																																																																
支払利息相当額	11																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	746	501	245																																																														
工具、器具及び備品	117	82	35																																																														
その他	70	60	10																																																														
合計	935	644	291																																																														
1年内	105百万円																																																																
1年超	192																																																																
合計	297																																																																
支払リース料	181百万円																																																																
減価償却費相当額	168																																																																
支払利息相当額	9																																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,910	3,327	1,417	1,358	1,804	445
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,910	3,327	1,417	1,358	1,804	445
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	661	545	115	1,237	1,006	230
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	661	545	115	1,237	1,006	230
合計		2,571	3,873	1,301	2,595	2,810	215

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において61百万円、当連結会計年度において63百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
875	737	-	7	1	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	557	555

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容                      金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針                      基本的に借入債務、外貨建買入債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的                      変動金利支払の借入金について将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップを利用しております。また、外貨建買入債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>b.ヘッジ手段・・・為替予約                      ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針                      主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      利用しているデリバティブ取引のうち金利スワップ取引は変動金利を固定金利に交換するものであるため将来の市場金利変動によるリスクは有しておりませんが、為替予約取引については為替変動リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>取引の内容                      同左</p> <p>取引に対する取組方針                      同左</p> <p>取引の利用目的                      同左</p> <p>取引に係るリスクの内容                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
取引に係るリスク管理体制 すべてのデリバティブ取引については取締役会に報告のうえ決定され、取引の実行については担当部門が、管理については経理部門が行っております。 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。	取引に係るリスク管理体制 同左  取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

従来、当社グループは共同で適格退職年金制度を設立しておりましたが、平成12年4月に共同委託を変更し、年金資産を加入各社に配分することにより、各社は各々自社の実情にあった新たな年金制度を単独または共同で設立いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度については4社(年金の共同委託契約の重複分を控除後の年金の数は3年金)が採用しており、退職一時金制度は1社となっております。

なお、当連結会計年度において、適格退職年金制度を採用していた連結子会社1社及び中小企業退職年金共済制度を採用していた連結子会社4社が連結除外となっております。

また、営業活動を終了した連結子会社1社の適格退職年金制度が廃止となっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務 1,382	(1) 退職給付債務 1,034
(2) 年金資産 1,079	(2) 年金資産 580
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) 302	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) 454
(4) 未認識数理計算上の差異 129	(4) 未認識数理計算上の差異 226
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) -	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) -
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) 172	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) 227
(7) 前払年金費用 -	(7) 前払年金費用 -
(8) 退職給付引当金(6)-(7) 172	(8) 退職給付引当金(6)-(7) 227

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
退職給付費用	186	退職給付費用	181
(1) 勤務費用	163	(1) 勤務費用	154
(2) 利息費用	20	(2) 利息費用	15
(3) 期待運用収益(減算)	15	(3) 期待運用収益(減算)	9
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17
(6) 臨時に支払った割増退職金	40	(6) 臨時に支払った割増退職金	4

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期 間分配方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期 間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	-	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計 年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとして おります。)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計 年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとして おります。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,073</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,938</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,456</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">4,456</span></p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,456</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> <tr><td>連結固有の調整</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	670	賞与引当金繰入額	166	投資有価証券評価損	462	退職給付引当金繰入額	70	役員退職慰労引当金繰入額	96	事業整理損失引当金繰入額	233	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	ゴルフ会員権評価損	68	減価償却超過額	80	減損損失	151	土地	972	繰越欠損金	1,656	その他	221	繰延税金資産小計	5,073	評価性引当額	5,073	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	517	土地	3,938	繰延税金負債合計	4,456	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	4,456	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の増減	33.6%	連結固有の調整	6.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,715</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,821</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">3,821</span></p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,821</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> <tr><td>連結固有の調整</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	677	賞与引当金繰入額	122	投資有価証券評価損	463	退職給付引当金繰入額	93	役員退職慰労引当金繰入額	83	事業整理損失引当金繰入額	225	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	ゴルフ会員権評価損	47	減価償却超過額	44	減損損失	159	土地	969	未実現利益	148	繰越欠損金	1,285	その他	162	繰延税金資産小計	4,705	評価性引当額	4,705	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	106	土地	3,715	繰延税金負債合計	3,821	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	3,821	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の増減	51.5%	連結固有の調整	0.5%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%
貸倒引当金損金算入限度超過額	670																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	166																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	462																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額	70																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	96																																																																																																																																						
事業整理損失引当金繰入額	233																																																																																																																																						
投資敷金消却額	153																																																																																																																																						
差入保証金消却額	69																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	68																																																																																																																																						
減価償却超過額	80																																																																																																																																						
減損損失	151																																																																																																																																						
土地	972																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,656																																																																																																																																						
その他	221																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,073																																																																																																																																						
評価性引当額	5,073																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	517																																																																																																																																						
土地	3,938																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,456																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	4,456																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																																						
住民税均等割	2.8%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	33.6%																																																																																																																																						
連結固有の調整	6.6%																																																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	677																																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	122																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	463																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額	93																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	83																																																																																																																																						
事業整理損失引当金繰入額	225																																																																																																																																						
投資敷金消却額	153																																																																																																																																						
差入保証金消却額	69																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	47																																																																																																																																						
減価償却超過額	44																																																																																																																																						
減損損失	159																																																																																																																																						
土地	969																																																																																																																																						
未実現利益	148																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,285																																																																																																																																						
その他	162																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,705																																																																																																																																						
評価性引当額	4,705																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	106																																																																																																																																						
土地	3,715																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,821																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	3,821																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																						
住民税均等割	1.8%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	51.5%																																																																																																																																						
連結固有の調整	0.5%																																																																																																																																						
その他	1.9%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	建設・土木 業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,524	20,579	8,667	3,708	303	2,420	49,204	-	49,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	931	26	-	121	163	1,245	(1,245)	-
計	13,528	21,511	8,693	3,708	424	2,583	50,449	(1,245)	49,204
営業費用	11,419	21,242	8,347	3,917	370	2,556	47,853	(538)	47,314
営業利益	2,109	268	345	208	54	27	2,596	(706)	1,890
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	27,987	1,414	5,508	2,225	11,552	1,154	49,842	7,246	57,089
減価償却費	1,022	0	185	25	31	57	1,321	2	1,324
減損損失	-	-	-	-	59	-	59	-	59
資本的支出	943	-	315	-	12	71	1,343	9	1,353

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、677百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,136百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「観光事業」が53百万円、「製造関連事業」が28百万円、「建設・土木業」が11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- なお、上記以外のセグメントに与える影響は軽微であります。
6. 当連結会計年度より、明瞭に表示するため、セグメントの順序を並び替えております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連 事業 (百万円)	建設・土木 業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,022	32,675	5,755	412	280	2,173	54,320	-	54,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	551	11	-	125	104	794	(794)	-
計	13,024	33,227	5,767	412	405	2,277	55,114	(794)	54,320
営業費用	11,312	32,959	5,633	412	339	2,258	52,916	(25)	52,891
営業利益	1,712	267	134	0	65	19	2,198	(768)	1,429
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	27,272	1,686	2,260	1,137	11,102	1,155	44,613	8,325	52,938
減価償却費	1,032	0	138	0	30	69	1,271	6	1,277
減損損失	-	-	25	-	408	-	434	-	434
資本的支出	551	7	289	-	10	82	941	17	958

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、740百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 長期前払費用については、資本的支出、減価償却費に含めることとしております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,465百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、当連結会計年度において事業を営んでいた子会社4社（常磐パッケージ㈱、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー）が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。
- 建設・土木業につきましては、解散・清算手続に入る予定であり、当連結会計年度に営業活動を終了しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩井國立	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス	福島県いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	-	資金の貸付	-	長期貸付金	544
子会社	㈱クレストヒルズ	福島県いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	-	資金の貸付	-	長期貸付金	403
子会社	㈱クレストコーポレーション	東京都中央区	20	-	(所有) 直接 95.0	兼任 1名	-	資金の貸付	-	長期貸付金	622

- (注) 1. 上記3社は、休眠会社であります。  
2. 貸付金につきましては、無利息としております。  
3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。  
なお、これらによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	544
	(株)クレストヒルズ	福島県 いわき市	10	-	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	403
	(株)クレストコーポレーション	東京都 中央区	20	-	(所有) 直接 95.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	622

- (注) 1. 上記3社は、休眠会社であります。  
 2. 貸付金につきましては、無利息としております。  
 3. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 184円60銭	1株当たり純資産額 187円31銭
1株当たり当期純利益金額 10円57銭	1株当たり当期純利益金額 14円87銭
	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 14円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,326	15,623
純資産の部から控除する金額(百万円)	27	719
(うち優先株式の払込金額)	-	(700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	-	(17)
(うち少数株主持分)	(27)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,299	14,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	72,043	79,571

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであ  
ります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	761	1,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	17
(うち優先配当額)	-	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	761	1,128
期中平均株式数(千株)	72,053	75,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	17
(うち優先配当額)	-	(17)
普通株式増加数(千株)	-	2,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
常磐興産(株)	第5回無担保社債	平成16年2月27日	200 (200)	- (-)	0.60	なし	平成21年2月27日
常磐興産(株)	第6回無担保社債	平成16年9月30日	81 (54)	27 (27)	0.83	なし	平成21年9月30日
常磐興産(株)	第7回無担保社債	平成17年2月28日	132 (66)	66 (66)	0.77	なし	平成22年2月26日
常磐興産(株)	第9回無担保社債	平成17年12月30日	300 (100)	200 (100)	0.84	なし	平成22年12月30日
常磐興産(株)	第10回無担保社債	平成18年3月31日	164 (164)	- (-)	0.92	なし	平成21年3月31日
常磐興産(株)	第11回無担保社債	平成18年9月29日	147 (102)	45 (45)	0.95	なし	平成21年9月30日
常磐興産(株)	第12回無担保社債	平成18年9月29日	869 (154)	715 (154)	1.41	なし	平成25年9月30日
常磐興産(株)	第13回無担保社債	平成19年3月30日	440 (110)	330 (110)	1.39	なし	平成24年3月30日
常磐興産(株)	第14回無担保社債	平成19年3月30日	602 (98)	504 (98)	1.48	なし	平成26年3月31日
常磐興産(株)	第15回無担保社債	平成21年2月27日	- (-)	446 (89)	1.02	なし	平成26年2月28日
合計	-	-	2,935 (1,048)	2,333 (689)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
689	551	451	341	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,368	4,829	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,450	5,848	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	91	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,320	13,367	2.6	平成22年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	284	-	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,139	24,422	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	4,786	4,459	2,400	1,071
リース債務	76	66	55	37

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	14,274	18,924	12,129	8,991
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	36	559	691	242
四半期純利益金額 (百万円)	19	689	676	238
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.28	9.51	8.38	3.11

## その他の事象

当社の連結子会社である常磐興産ピーシー(株)は、平成16年10月15日、「プレストレスト・コンクリート(PC)」を使用した橋梁工事について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という。)第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するとして、公正取引委員会より独占禁止法第48条第2項の規定に基づき勧告を受けました。

これに対し、同社は公正取引委員会からの当勧告内容を不服として同年10月19日に勧告不応諾書を提出し、同年11月18日審判開始の決定がなされ、数年の審判の後平成21年4月7日審判手続きは終結いたしました。なお、審決の時期は未定であります。

また、当社に対しましても、常磐興産ピーシー(株)を会社分割する前の、当社PC事業部門における「プレストレスト・コンクリート」を使用した橋梁建設工事の受注活動が、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反したとして、平成17年4月25日付にて、当社は公正取引委員会より、独占禁止法第48条の2第1項の規定に基づき、課徴金(100百万円)の納付命令を受けました。なお、当社PC事業部門を常磐興産ピーシー(株)に会社分割する際に、潜在的債務を含め一切の債権債務関係を承継することとしております。

当社は公正取引委員会からの同課徴金納付命令を不服として、同年5月13日に審判手続きの開始を請求し、同年6月15日に審判開始の決定がなされ、数年の審判の後平成21年4月7日審判手続きは終結いたしました。なお、審決の時期は未定であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,169	4,430
受取手形	119	122
売掛金	1,617	1,072
商品	81	849
貯蔵品	41	40
前払費用	124	88
未収入金	240	140
短期貸付金	3 2,940	3 2,110
その他	3	1
貸倒引当金	1,011	938
流動資産合計	7,327	7,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,486	21,524
減価償却累計額	11,481	11,951
建物（純額）	10,005	9,572
構築物	7,183	6,970
減価償却累計額	4,023	4,059
構築物（純額）	3,159	2,911
機械及び装置	2,017	1,919
減価償却累計額	1,623	1,518
機械及び装置（純額）	393	401
車両運搬具	44	46
減価償却累計額	23	24
車両運搬具（純額）	21	21
工具、器具及び備品	1,505	1,244
減価償却累計額	1,265	1,073
工具、器具及び備品（純額）	240	170
土地	0	0
リース資産	-	43
減価償却累計額	-	7
リース資産（純額）	-	35
建設仮勘定	28	99
有形固定資産合計	1, 4 13,848	1, 4 13,212
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	26	33
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	59	66

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,266	1 3,286
関係会社株式	21,686	21,208
出資金	20	-
長期貸付金	94	92
役員及び従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	2,064	2,064
差入保証金	273	253
破産更生債権等	1	3
長期前払費用	148	137
その他	181	160
貸倒引当金	2,161	2,160
投資その他の資産合計	26,577	25,047
固定資産合計	40,485	38,327
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	48	47
繰延資産合計	48	47
資産合計	47,860	46,292
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	252	183
買掛金	1,097	1,565
短期借入金	1 6,063	1 3,744
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 6,162	1, 6 5,677
1年内償還予定の社債	1,048	689
リース債務	-	10
未払金	5 1,246	5 857
未払費用	263	265
未払法人税等	51	34
前受金	8	78
預り金	139	141
賞与引当金	240	239
流動負債合計	16,573	13,487
<b>固定負債</b>		
社債	1,887	1,643
長期借入金	1, 6 13,665	1, 6 13,045
リース債務	-	27
長期預り保証金	1,481	1,442
繰延税金負債	2,082	1,671
退職給付引当金	50	83
役員退職慰労引当金	178	178

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	19,358	18,104
負債合計	35,931	31,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,221	11,183
資本剰余金		
資本準備金	496	1,458
その他資本剰余金	-	7
資本剰余金合計	496	1,466
利益剰余金		
利益準備金	-	14
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	520	1,928
利益剰余金合計	520	1,943
自己株式	67	4
株主資本合計	11,170	14,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760	115
土地再評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	758	113
純資産合計	11,928	14,701
負債純資産合計	47,860	46,292

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
観光事業部門売上高	12,676	12,158
ゴルフ事業部門売上高	852	865
商品売上高	21,440	33,150
売上高合計	34,969	46,174
<b>売上原価</b>		
観光事業部門売上原価	8,994	8,960
ゴルフ事業部門売上原価	674	668
商品売上原価	21,013	32,709
売上原価合計	30,682	42,339
<b>売上総利益</b>	4,286	3,835
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1,937	1,883
一般管理費	704	767
販売費及び一般管理費合計	2,642	2,650
<b>営業利益</b>	1,644	1,184
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 18	3 16
受取配当金	3 231	3 247
その他	37	24
営業外収益合計	288	287
<b>営業外費用</b>		
支払利息	654	617
株式交付費	-	96
その他	146	112
営業外費用合計	800	826
<b>経常利益</b>	1,132	645
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	737	-
関係会社株式売却益	-	1,115
貸倒引当金戻入額	35	75
特別利益合計	773	1,191
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 47	2 156
投資有価証券評価損	61	60
貸倒引当金繰入額	1,008	-
その他	-	20
特別損失合計	1,117	237
<b>税引前当期純利益</b>	787	1,599
法人税、住民税及び事業税	267	45
法人税等調整額	-	12
法人税等合計	267	32
<b>当期純利益</b>	520	1,566

【売上原価、製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
観光事業部門					
材料費		2,826	31.4	2,728	30.4
(内、売上商品原価)		(1,602)		(1,512)	
労務費		2,421	26.9	2,493	27.8
(内、退職手当額)		(15)		(19)	
経費		3,814	42.4	3,810	42.5
内部振替高控除		68	0.7	71	0.7
観光事業部門売上原価		8,994	100.0	8,960	100.0
ゴルフ事業部門					
材料費		84	12.5	85	12.8
労務費		192	28.5	203	30.4
(内、退職手当額)		(1)		(2)	
経費		397	59.0	380	56.8
ゴルフ事業部門売上原価		674	100.0	668	100.0

(注) 内部振替高控除は企業内部取引高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,221	10,221
当期変動額		
新株の発行	-	962
当期変動額合計	-	962
当期末残高	10,221	11,183
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,616	496
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,119	-
新株の発行	-	962
当期変動額合計	1,119	962
当期末残高	496	1,458
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	-	7
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,616	496
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,119	-
新株の発行	-	962
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	1,119	969
当期末残高	496	1,466
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	-	14
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,119	520
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,119	-
利益準備金の積立	-	14
剰余金の配当	-	144
当期純利益	520	1,566

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	1,640	1,408
当期末残高	520	1,928
利益剰余金合計		
前期末残高	1,119	520
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,119	-
剰余金の配当	-	144
当期純利益	520	1,566
当期変動額合計	1,640	1,422
当期末残高	520	1,943
自己株式		
前期末残高	63	67
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	68
当期変動額合計	3	63
当期末残高	67	4
株主資本合計		
前期末残高	10,653	11,170
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
新株の発行	-	1,924
剰余金の配当	-	144
当期純利益	520	1,566
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	75
当期変動額合計	516	3,417
当期末残高	11,170	14,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,044	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	645
当期変動額合計	2,283	645
当期末残高	760	115
土地再評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,041	758

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	645
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,283</b>	<b>645</b>
当期末残高	758	113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,695	11,928
<b>当期変動額</b>		
資本準備金の取崩	-	-
新株の発行	-	1,924
剰余金の配当	-	144
当期純利益	520	1,566
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	-	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	645
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,766</b>	<b>2,772</b>
当期末残高	11,928	14,701

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>売店商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>卸売商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>売店商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>卸売商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～65年 構築物 10～42年 機械及び装置 7～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～65年 構築物 10～42年 機械及び装置 8～17年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7～18年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8～17年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費                  社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成17年度に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                  貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                  従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                  同左</p> <p>(3) リース資産                  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費                  支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費                  社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                  同左</p> <p>(2) 賞与引当金                  同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 環境対策引当金                      同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・変動金利借入金                      ヘッジ手段・・・為替予約                      ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務</p> <p>(3)ヘッジ方針                      主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・同左                      ヘッジ対象・・・同左                      ヘッジ手段・・・同左                      ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ  っております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>建物 9,240百万円(9,240百万円)</p> <p>構築物 3,091 (3,091 )</p> <p>投資有価証券 2,182</p> <p>計 14,515 (12,332 )</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年 内返済予定の長期 借入金及び長期借 入金 19,484百万円 (16,636百万円)</p> <p>物上保証 28</p> <p>計 19,512 (16,636 )</p> <p>上記のうち( )内書は観光施設財団抵当並びに当該 債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等に対する保証</p> <p>(株)常磐製作所 985百万円</p> <p>計 985</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。</p> <p>短期貸付金 2,940百万円</p> <p>負債の合計額 548</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>建物 8,865百万円(8,865百万円)</p> <p>構築物 2,846 (2,846 )</p> <p>投資有価証券 1,487</p> <p>計 13,199 (11,711 )</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年 内返済予定の長期 借入金及び長期借 入金 17,436百万円 (14,909百万円)</p> <p>計 17,436 (14,909 )</p> <p>上記のうち( )内書は観光施設財団抵当並びに当該 債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等に対する保証</p> <p>(株)常磐製作所 1,044百万円</p> <p>計 1,044</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。</p> <p>短期貸付金 2,110百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0百万円</p> <p>5. 消費税等に係る表示</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち710百万円については、特定の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。当該条件のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1)各事業年度末及び中間事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ8,739百万円に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度末及び中間事業年度末における貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ10,441百万円に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における連結損益計算書に示される経常損益が当連結事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p> <p>(4)各事業年度における単体の損益計算書に示される経常損益が当事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0百万円</p> <p>5. 消費税等に係る表示</p> <p>同左</p> <p>6. 配当制限</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち627百万円については、特定の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。当該条件のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1)各事業年度末及び中間事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ8,739百万円に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度末及び中間事業年度末における貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ10,441百万円に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における連結損益計算書に示される経常損益が当連結事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p> <p>(4)各事業年度における単体の損益計算書に示される経常損益が当事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取利息</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table>	給与賃金	293百万円	賞与引当金繰入額	47	広告宣伝費	584	減価償却費	23	誘客費	566	給与賃金	120	賞与引当金繰入額	19	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	2	建物除却損	19百万円	構築物除却損	14	機械及び装置除却損	11	営業外収益		受取利息	16百万円	受取配当金	146	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取利息</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> </table>	給与賃金	304百万円	賞与引当金繰入額	45	広告宣伝費	480	減価償却費	27	誘客費	584	給与賃金	128	賞与引当金繰入額	21	役員退職慰労引当金繰入額	34	減価償却費	6	建物除却損	73百万円	構築物除却損	54	機械及び装置除却損	14	工具、器具及び備品除却損	13	営業外収益		受取利息	12百万円	受取配当金	159
給与賃金	293百万円																																																														
賞与引当金繰入額	47																																																														
広告宣伝費	584																																																														
減価償却費	23																																																														
誘客費	566																																																														
給与賃金	120																																																														
賞与引当金繰入額	19																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																														
減価償却費	2																																																														
建物除却損	19百万円																																																														
構築物除却損	14																																																														
機械及び装置除却損	11																																																														
営業外収益																																																															
受取利息	16百万円																																																														
受取配当金	146																																																														
給与賃金	304百万円																																																														
賞与引当金繰入額	45																																																														
広告宣伝費	480																																																														
減価償却費	27																																																														
誘客費	584																																																														
給与賃金	128																																																														
賞与引当金繰入額	21																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																														
減価償却費	6																																																														
建物除却損	73百万円																																																														
構築物除却損	54																																																														
機械及び装置除却損	14																																																														
工具、器具及び備品除却損	13																																																														
営業外収益																																																															
受取利息	12百万円																																																														
受取配当金	159																																																														

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当事業年度増加株 式数 ( 千株 )	当事業年度減少株 式数 ( 千株 )	当事業年度末株式 数 ( 千株 )
普通株式 (注)	417	20	-	437
合計	417	20	-	437

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当事業年度増加株 式数 ( 千株 )	当事業年度減少株 式数 ( 千株 )	当事業年度末株式 数 ( 千株 )
普通株式 (注)	437	29	440	27
合計	437	29	440	27

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">795</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      重要なオペレーティング・リース取引はありません。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	423	366	56	工具、器具及び備品	128	84	44	その他	244	215	29	合計	795	665	130	1年内	89百万円	1年超	48	合計	137	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	130	支払利息相当額	4	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、観光事業における営業設備(工具、器具及び備品)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      重要な解約不能のオペレーティング・リース取引はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	371	353	17	工具、器具及び備品	89	66	22	その他	65	59	5	合計	525	479	46	1年内	40百万円	1年超	8	合計	48	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	423	366	56																																																														
工具、器具及び備品	128	84	44																																																														
その他	244	215	29																																																														
合計	795	665	130																																																														
1年内	89百万円																																																																
1年超	48																																																																
合計	137																																																																
支払リース料	140百万円																																																																
減価償却費相当額	130																																																																
支払利息相当額	4																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	371	353	17																																																														
工具、器具及び備品	89	66	22																																																														
その他	65	59	5																																																														
合計	525	479	46																																																														
1年内	40百万円																																																																
1年超	8																																																																
合計	48																																																																
支払リース料	91百万円																																																																
減価償却費相当額	84																																																																
支払利息相当額	1																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式

で時

価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,082</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,082</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,274	賞与引当金繰入額	97	役員退職慰労引当金繰入額	72	投資有価証券評価損	1,133	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	減価償却超過額	73	減損損失	78	ゴルフ会員権評価損	66	繰越欠損金	1,199	その他	97	繰延税金資産小計	4,316	評価性引当額	4,316	繰延税金資産合計	-	子会社株式	1,579	その他有価証券評価差額金	503	繰延税金負債合計	2,082		2,082	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,671</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,250	賞与引当金繰入額	96	役員退職慰労引当金繰入額	71	投資有価証券評価損	1,134	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	減価償却超過額	40	減損損失	82	ゴルフ会員権評価損	47	繰越欠損金	874	その他	114	繰延税金資産小計	3,935	評価性引当額	3,935	繰延税金資産合計	-	子会社株式	1,567	その他有価証券評価差額金	103	繰延税金負債合計	1,671		1,671
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,274																																																																								
賞与引当金繰入額	97																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	72																																																																								
投資有価証券評価損	1,133																																																																								
投資敷金消却額	153																																																																								
差入保証金消却額	69																																																																								
減価償却超過額	73																																																																								
減損損失	78																																																																								
ゴルフ会員権評価損	66																																																																								
繰越欠損金	1,199																																																																								
その他	97																																																																								
繰延税金資産小計	4,316																																																																								
評価性引当額	4,316																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
子会社株式	1,579																																																																								
その他有価証券評価差額金	503																																																																								
繰延税金負債合計	2,082																																																																								
	2,082																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,250																																																																								
賞与引当金繰入額	96																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																								
投資有価証券評価損	1,134																																																																								
投資敷金消却額	153																																																																								
差入保証金消却額	69																																																																								
減価償却超過額	40																																																																								
減損損失	82																																																																								
ゴルフ会員権評価損	47																																																																								
繰越欠損金	874																																																																								
その他	114																																																																								
繰延税金資産小計	3,935																																																																								
評価性引当額	3,935																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
子会社株式	1,567																																																																								
その他有価証券評価差額金	103																																																																								
繰延税金負債合計	1,671																																																																								
	1,671																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額の増減	2.9%	連結納税制度適用に伴う影響額	2.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当額の増減	24.5%	連結納税制度適用に伴う影響額	11.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%																																																																								
住民税均等割額	1.1%																																																																								
評価性引当額の増減	2.9%																																																																								
連結納税制度適用に伴う影響額	2.2%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																								
住民税均等割額	0.6%																																																																								
評価性引当額の増減	24.5%																																																																								
連結納税制度適用に伴う影響額	11.9%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																																																								

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 165円58銭	1株当たり純資産額 175円74銭
1株当たり当期純利益金額 7円22銭	1株当たり当期純利益金額 20円41銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 20円02銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,928	14,701
純資産の部から控除する金額 (百万円)	-	717
(うち優先株式の払込金額)	-	(700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	-	(17)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,928	13,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	72,043	79,571

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	520	1,566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	17
(うち優先配当額)	-	(17)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	520	1,548
期中平均株式数 (千株)	72,053	75,900
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	17
(うち優先配当額)	-	(17)
普通株式増加数 (千株)	-	2,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,545,260	478
		マックス(株)	368,187	387
		常磐共同火力(株)	702,000	351
		太平洋セメント(株)	2,050,500	295
		(株)七十七銀行	598,744	291
		(株)東邦銀行	732,655	287
		(株)常陽銀行	471,334	213
		みずほ信託銀行(株)	1,467,292	133
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	100
		常磐開発(株)	1,000,000	96
		その他の株式(32銘柄)	2,898,508	650
		合計	12,934,480	3,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,486	210	172	21,524	11,951	579	9,572
構築物	7,183	80	293	6,970	4,059	277	2,911
機械及び装置	2,017	100	197	1,919	1,518	76	401
車両運搬具	44	6	4	46	24	5	21
工具、器具及び備品	1,505	22	283	1,244	1,073	78	170
土地	0	-	-	0	-	-	0
リース資産	-	43	-	43	7	7	35
建設仮勘定	28	557	486	99	-	-	99
有形固定資産計	32,265	1,020	1,437	31,848	18,635	1,026	13,212
無形固定資産							
借地権	-	-	-	26	-	-	26
ソフトウェア	-	-	-	42	8	7	33
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	-	-	-	75	8	7	66
長期前払費用	276	-	-	276	138	10	137
繰延資産							
社債発行費	65	10	5	69	22	11	47
繰延資産計	65	10	5	69	22	11	47

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	レジャーリゾート事業部門 ホテル南1号館3～8階共同トイレ改修	42百万円
構築物	レジャーリゾート事業部門 温泉管布設替工事	58
機械及び装置	レジャーリゾート事業部門 大プール用濾過器更新	20
リース資産	レジャーリゾート事業部門 ゲーム機	14

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,172	3	0	76	3,098
賞与引当金	240	239	240		239
役員退職慰労引当金	178	34	34		178
環境対策引当金	12				12

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び債権の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	138
預金の種類	
普通預金	4,291
合計	4,430

(2)受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
常磐開発(株)	50
東鉄工業(株)	29
(株)常磐ピーシー	18
大内新興化学工業(株)	9
あすか製薬(株)	6
その他	7
合計	122

(ロ)期日別内訳

区分	計	21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降
受取手形(百万円)	122	48	31	21	20		
受取手形割引高(百万円)							
差引手許有高(百万円)	122	48	31	21	20		

(3)売掛金

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
常磐共同火力(株)	410
東北電力(株)	112
三菱UFJニコス(株)	56

区分	金額(百万円)
常磐開発(株)	55
(株)ジェーシーピー	42
その他	394
合計	1,072

(ロ) 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,617	47,196	47,742	1,072	97.8	10

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品

品名	金額(百万円)
石炭商品(燃料商事事業部門)	777
売店商品(観光事業部門)	72
合計	849

(5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
飲食材料・事業用品・重油(観光事業部門)	40
合計	40

固定資産

(1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)JKリアルエステート	20,605
(株)常磐製作所	255
常磐港運(株)	224
常磐湯本温泉(株)	75
小名浜海陸運送(株)	26
その他	23
合計	21,208

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(百万円)
常磐開発(株)	90
(株)磯上商事	30
富士機材(株)	20
JFE商事鉄鋼建材(株)	13
太平洋セメント販売(株)	7
その他	20
合計	183

(口) 期日別内訳

金額(百万円)	期限別内訳					
	21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降
183	51	3	127	0	0	

(2) 買掛金

区分	金額(百万円)
FLAME S.A.	468
GLENCORE INTERNATIONAL	218
日本郵船(株)	107
富士機材(株)	34
出光興産(株)	33
その他	702
合計	1,565

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	1,497
(株)東邦銀行	1,225
(株)七十七銀行	603
(株)福島銀行	319
(株)秋田銀行	100
合計	3,744
一年以内に返済予定の長期借入金 ( 固定負債(1)長期借入金 参照 )	5,677

固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	6,743	(1,948)
みずほ信託銀行(株)	3,674	(1,223)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,606	(914)

借入先	金額（百万円）	
(株)日本政策投資銀行	1,640	(105)
(株)秋田銀行	994	(335)
その他	3,065	(1,151)
合計	18,723	(5,677)

(注) 1.括弧内金額は内数で貸借対照表日の翌日から一年以内に返済予定のものであるため、流動負債として貸借対照表に表示しております。

2.借入先および借入金には長期シンジケートローンによるものを含めております。

(3)【その他】

当社は、連結子会社である常磐興産ピーシー(株)を会社分割する前の、当社PC事業部門における「プレストレスト・コンクリート」を使用した橋梁建設工事の受注活動が、独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反したとして、平成17年4月25日付にて、当社は公正取引委員会より、独占禁止法第48条の2第1項の規定に基づき、課徴金(100百万円)の納付命令を受けました。なお、当社PC事業部門を常磐興産ピーシー(株)に会社分割する際に、潜在的債務を含め一切の債権債務関係を承継することとしております。

当社は公正取引委員会からの同課徴金納付命令を不服として、同年5月13日に審判手続きの開始を請求し、同年6月15日に審判開始の決定がなされ、数年の審判の後平成21年4月7日審判手続きは終結いたしました。なお、審決の時期は未定であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	3月31日・9月30日				
株主優待の確定日	自 7月1日 至 6月30日・自 1月1日 至 12月31日				
有効期間					
優待方法及び割当方法	所有株式数	スバリゾートハワイアンズ株主 入場ご優待券	スバリゾートハワイアンズ・ウ イルポート・山海館共通株主ご 宿泊割引券	スバリゾートハワイアンズ・ Nan Coo・ クレストヒルズ ゴルフ倶楽部共 通お食事割引券	クレストヒルズ ゴルフ倶楽部・ ホテルクレスト 札幌共通施設利 用割引券
	1,000株以上	3枚	1枚	1枚	1枚
	5,000株以上	4枚	2枚	2枚	2枚
	10,000株以上	6枚	4枚	4枚	4枚
	100,000株以上	8枚	5枚	5枚	5枚
	利用施設	スプリングパーク・ウォーター パーク・江戸情 話与市・スパ ガーデンパレオ	ホテルハワイ アンズ・ウイ ルポート・山海館	スバリゾートハ ワイアンズ・ Nan Coo・ クレストヒルズ ゴルフ倶楽部	クレストヒルズ ゴルフ倶楽部・ ホテルクレスト 札幌
特典	入場無料	特別料金にてご 宿泊	食事料金10%割 引	ゴルフ場：特別 料金にて利用 札幌：正規料金 の10%割引	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月23日関東財務局長に提出

事業年度（第89期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第91期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第91期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成20年8月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5)有価証券届出書及びその添付書類

平成20年8月11日関東財務局長に提出

#### (6)有価証券届出書の訂正届出書

平成20年8月14日関東財務局長に提出

平成20年8月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成20年8月20日関東財務局長に提出

平成20年8月11日提出の有価証券届出書及び平成20年8月14日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

平成20年8月25日関東財務局長に提出

平成20年8月11日提出の有価証券届出書並びに平成20年8月14日及び平成20年8月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、常磐興産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、常磐興産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。